

2008年11月26日

2008年度上期決算 投資家説明会

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介

本日のアジェンダ

1. 2008年度上期実績

1-1. 2008年度上期総括	P.3
1-2. 2008年度上期決算サマリー	4
1-3. トップライン収益	
(1) 業務粗利益	5
(2) 資金利益: 貸出金残高	6
(3) 資金利益: 預貸金利鞘	7
1-4. 部門別実績	8
(参考) 非金利収益	9
1-5. 与信関係費用	
(1) 2008年度上期実績	10
(2) 不動産業向け貸出、中小企業向け無担保貸出	11
(3) 2008年度予想	12
1-6. 連結寄与	
(1) 概要	14
(2) 関西アーバン銀行、みなと銀行の貸出金の 保全別内訳	15
1-7. その他有価証券	
(1) 概要	16
(2) 株式・債券	17
(3) 証券化商品等	18
1-8. 資本	19
(参考) 優先出資証券	20
1-9. 2008年度業績予想	21

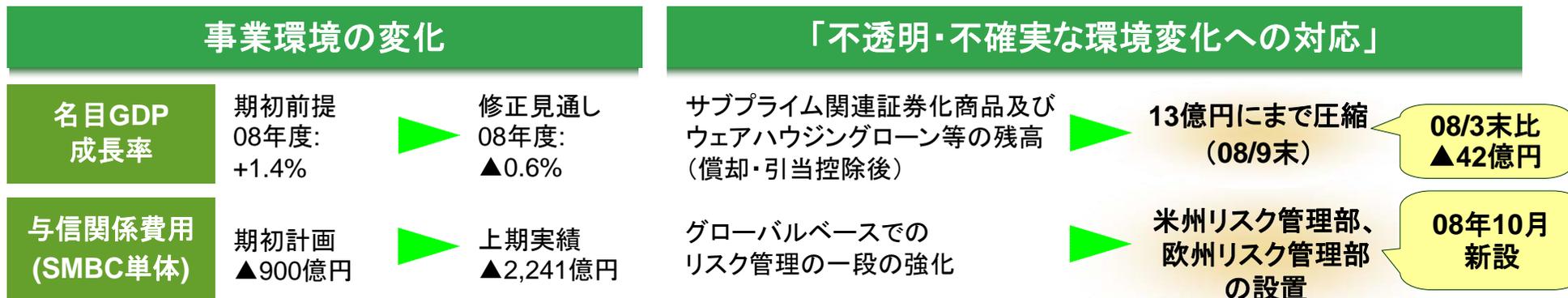
2. 2008年度下期経営方針

2-1. 経済金融環境の前提	P.23
2-2. 持続的成長に向けた経営管理の考え方	24
2-3. 2008年度下期における経営方針	25
2-3-1. 与信ポートフォリオのリスクリターン改善	
(1) 海外貸出	26
(参考) 信用リスクエクスポージャー	27
(2) 国内貸出	28
(3) 投資銀行業務	29
(4) 信用リスク管理体制	30
2-3-2. 環境変化に対応したコストコントロールの強化	31
2-3-3. 商業銀行基盤の持続的拡大	
(1) 支払・決済・コンシューマーファイナンス	32
(参考) 個人向けローン関連計数	33
(2) クレジットカード事業	34
2-3-4. コンサルティング能力/ソリューション提供力の持続的向上	
(1) 個人向け金融コンサルティング	35
(2) 法人向けソリューション	36
2-3-5. グローバルマーケットにおける特定分野の戦略的強化	37
終わりに	39
(参考) SMFGのグループ・ストラクチャー	40

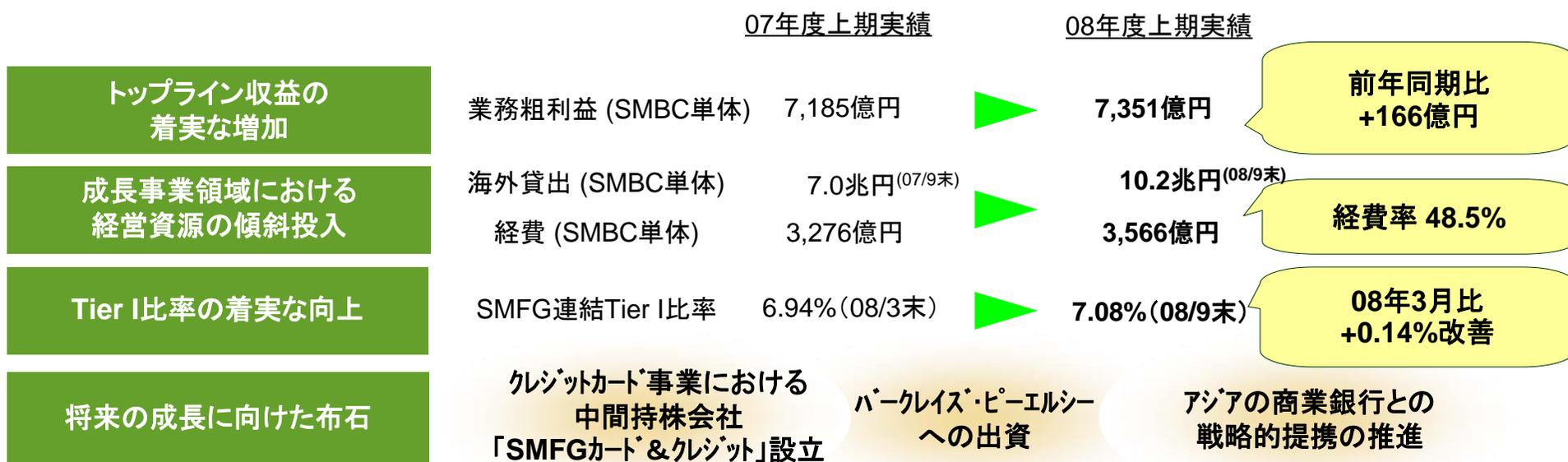
1. 2008年度上期実績

1-1. 2008年度上期総括

不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、着実に前進



「戦略施策における、着実な前進」



1-2. 2008年度上期決算サマリー

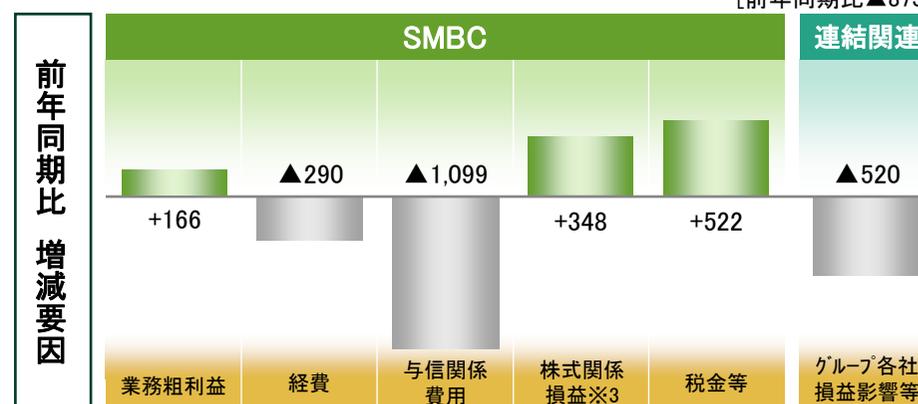
業務粗利益 [SMBC単体] は、投資信託販売の減少などから国内業務部門で減益となったものの、国際業務部門の資金利益が増益となったことから、前年同期比+166億円の増益を確保。一方、経費 [SMBC単体] は▲290億円増加。その結果、業務純益 {SMBC単体} は、▲124億円の減益。

中間純利益 [SMFG連結] は、SMBCにおける与信関係費用の増加に加えて、グループ会社における損益の悪化の影響もあり、前年同期比▲873億円の減益。

SMFG中間純利益: 07上実績: 1,706 ▶ 08上実績: 833

[前年同期比▲873]

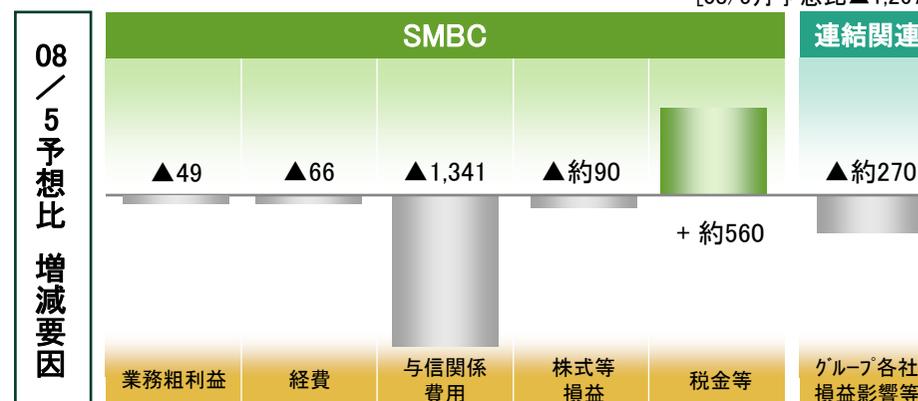
		08年度 上期	前年 同期比	08/5月 予想比
		(億円)		
SMBC 単体	業務粗利益	7,351	+ 166	▲ 49
	(除く国債等債券損益)	7,396	+ 149	
	経費	▲ 3,566	▲ 290	▲ 66
	業務純益※1	3,785	▲ 124	▲ 115
	株式等損益	▲ 172	+ 866	
	与信関係費用※2	▲ 2,241	▲ 1,099	▲ 1,341
	経常利益	1,221	▲ 357	▲ 1,479
	中間純利益	804	+ 166	▲ 996
SMFG 連結	経常利益	1,910	▲ 1,623	▲ 1,890
	中間純利益	833	▲ 873	▲ 1,267



※3 銀行単体での減損影響調整済

SMFG中間純利益: 08/5月予想 2,100 ▶ 実績 833

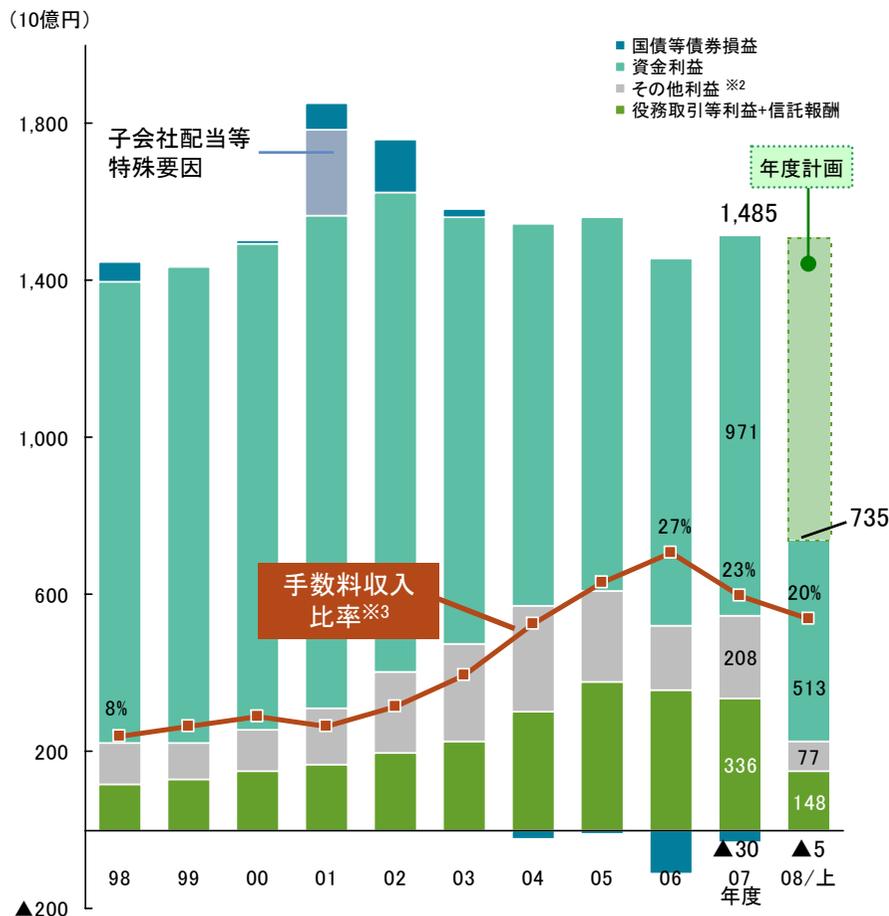
[08/5月予想比▲1,267]



1-3. トップライン収益 (1)業務粗利益

業務粗利益は、国際業務部門の資金利益の改善を主因に増益

業務粗利益※1



※1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

※2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益

※3 手数料収入比率 = (役員取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

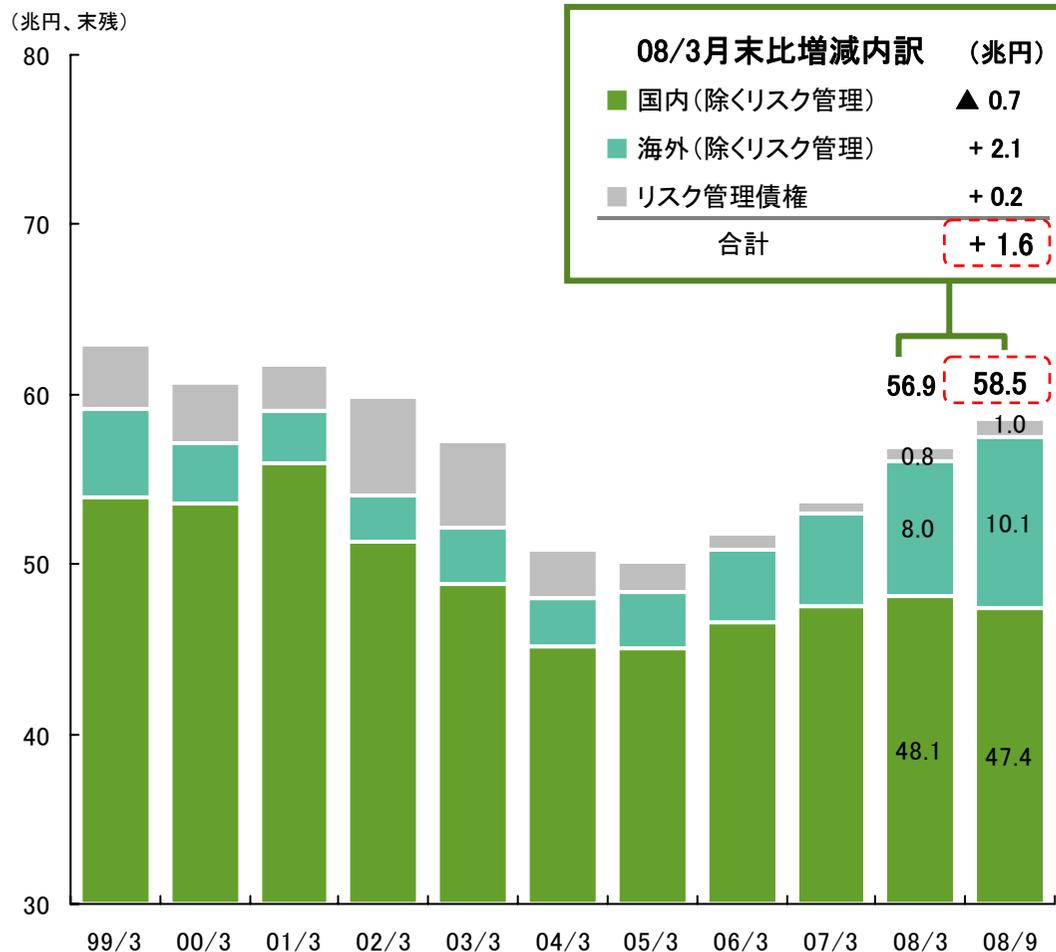
前年同期比増減益要因

(億円)	08年度 上期	前年 同期比
業務粗利益	7,351	+ 166
資金利益	5,129	+ 354
国内業務部門 資金運用収益	5,982	+ 164
国内業務部門 資金調達費用	▲1,382	▲172
国際業務部門 資金運用収益	3,452	▲166
国際業務部門 資金調達費用	▲2,922	△ 527
役員取引等利益 + 信託報酬	1,483	▲111
うち 投信取扱手数料	162	▲120
特定取引利益 + その他業務利益	739	▲78
うち 国債等債券損益	▲45	+ 17
うち 住宅ローン証券化益	13	▲58
うち 対顧客デリバティブ販売関連収益	231	▲35

1-3. トップライン収益 (2)資金利益:貸出金残高

貸出金残高は、海外で高格付企業の資金ニーズに積極的に応えたこと等を背景に増加

貸出金残高の推移※1



海外地域別貸出金残高*2(管理ベース)

(兆円、末残)	08/9月末	08/3月末比
海外合計	10.2	+ 2.2
米州	3.8	+ 1.1
欧州	4.0	+ 0.6
アジア	3.4	+ 0.5

国内業務部門別貸出金残高(管理ベース)

(兆円、末残)	08/9月末	08/3月末比
個人部門	14.8	+ 0.1 ※3
法人部門	20.1	▲ 1.2
企業金融部門	10.7	+ 0.6

※1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

※2 欧州三井住友銀行等を含む

※3 住宅ローン証券化分の加算調整後(08年度上期の住宅ローン証券化実績は約500億円)

1-3. トップライン収益 (3)資金利益:預貸金利鞘

国際業務部門では、昨年度下期の米ドル金利大幅低下を背景に、預貸金利鞘が改善

預貸金利鞘(財務ベース)

(兆円、%)

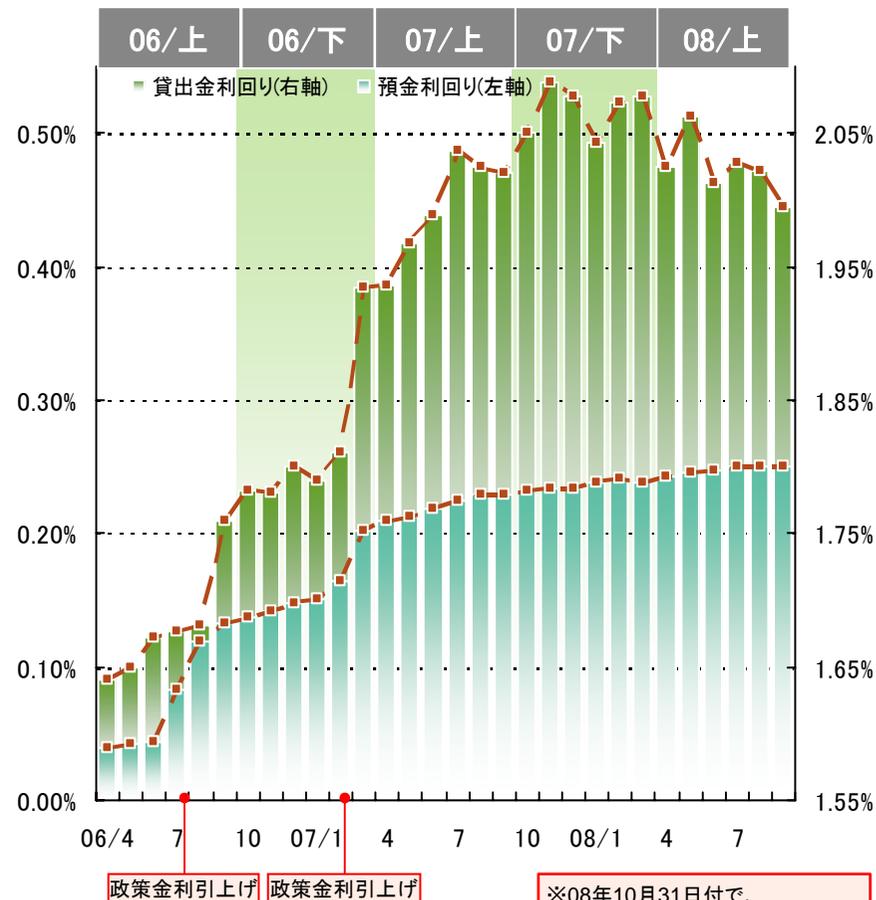
【国内業務部門】	08年度上期		前年同期比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金※ (a)	46.0	2.01	+ 1.4	+ 0.01
預金等 (b)	60.1	0.26	+ 0.2	+ 0.04
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.75		▲0.03

【国際業務部門】	平 残	利回り	前年同期比
貸出金 (a)	10.1	4.01	+ 2.9 ▲1.25
預金等 (b)	10.0	2.31	+ 0.4 ▲1.73
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.70	+ 0.48

※ 除く金融機関向け

- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+ 0.250%、2006/8/21~) → 1.875% (+ 0.250%、2007/3/26~) → 1.675% (△ 0.200%、2008/11/17~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+ 0.099%、2006/7/18~) → 0.200% (+ 0.100%、2007/2/26~) → 0.120% (△ 0.080%、2008/11/4~)
- 定期預金金利(1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+ 0.150%、2006/7/18~) → 0.400% (+ 0.100%、2007/2/26~) → 0.300% (△ 0.100%、2008/11/12~)

国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



1-4. 部門別実績

マーケティング部門粗利益はほぼ前年同期並みを確保、市場営業部門は前年同期比増益

		(億円)	07年度 上期	08年度 上期	前年 同期比*
個人部門	粗利益		2,143	2,156	+ 13 ①
	経費		▲1,324	▲1,453	▲129
	業務純益		819	703	▲116
法人部門	粗利益		3,082	2,811	▲271 ②
	経費		▲998	▲1,112	▲114
	業務純益		2,084	1,699	▲385
企業金融部門	粗利益		908	943	+ 35 ③
	経費		▲153	▲157	▲4
	業務純益		755	786	+ 31
国際部門	粗利益		693	899	+ 206 ④
	経費		▲290	▲346	▲56
	業務純益		403	553	+ 150
マーケティング部門	粗利益		6,826	6,809	▲17
	経費		▲2,765	▲3,068	▲303
	業務純益		4,061	3,741	▲320
市場営業部門	粗利益		603	898	+ 295 ⑤
	経費		▲91	▲91	0
	業務純益		512	807	+ 295
本社管理	粗利益		▲244	▲356	▲112
	経費		▲420	▲407	△13
	業務純益		▲664	▲763	▲99
合計	粗利益		7,185	7,351	+ 166
	経費		▲3,276	▲3,566	▲290
	業務純益		3,909	3,785	▲124

粗利益の前年同期比増減主要因

			(億円)
①	個人: (+ 13)	預金収益	+ 200
		投資信託	▲120
		個人年金	▲20
		住宅ローン証券化	▲40
②	法人: (▲271)	預金収益	+ 80
		為替系デリバティブ	▲60
		貸金収益(スプレッド前年比▲11bp)	▲160
		証券仲介	▲30
③	企業金融: (+ 35)	預金収益	+ 10
		シンジケーション	+ 10
④	国際: (+ 206)	預貸金等スプレッド収益	+ 130
		貸出関連手数料	+ 90
⑤	市場営業: (+ 295)	バンキング収益(含む債券ポート関連)	+ 290

期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

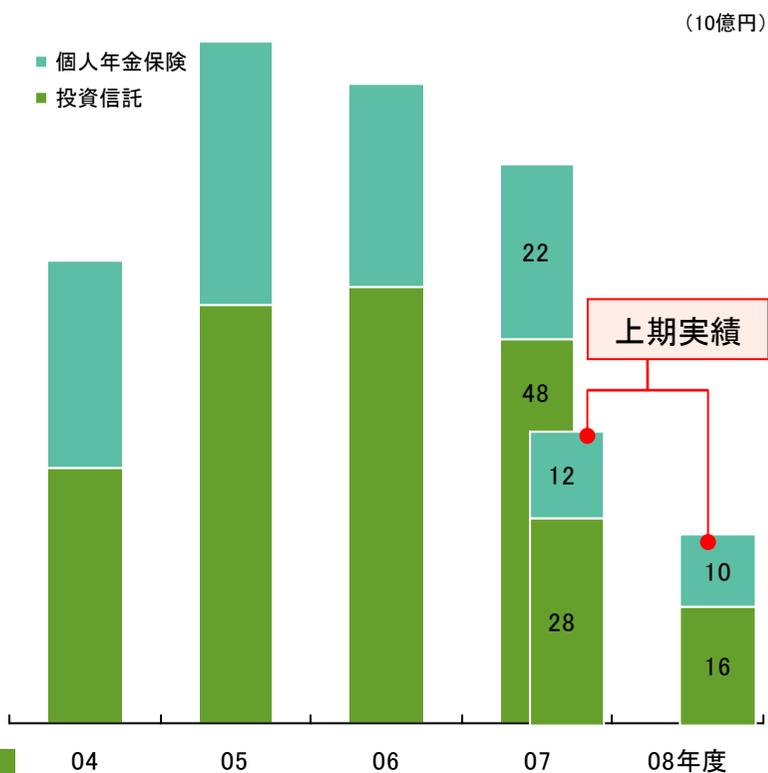
	平均残高		スプレッド	
	08年度 上期	前年 同期比	08年度 上期	前年 同期比
国内貸出	48.5	+ 1.3	1.11	▲0.10
ウチ 個人部門	14.7	+ 0.2	1.62	▲0.00
ウチ 法人部門	20.6	▲0.5	1.22	▲0.11
ウチ 企業金融部門	10.2	+ 0.7	0.56	▲0.03

※ 前年同期比は、金利・為替影響等調整前ベース

(参考)非金利収益

マーケット環境が悪化する中、投資信託販売関連収益等が減少

投資信託・個人年金保険関連収益

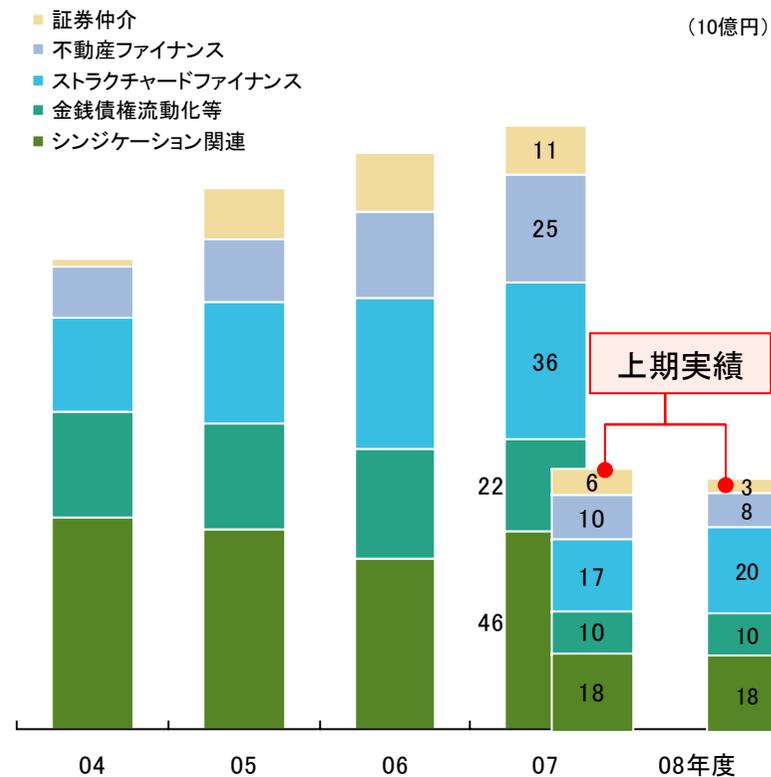


預り残高
※1

3.3兆円 → 4.5兆円 → 5.6兆円 → 5.6兆円 → 5.4兆円

※1 年度末時点の投資信託預り残高+個人年金保険販売累計金額合計。
08年度は08/9末時点の実績。

投資銀行ビジネス関連収益※2



※2 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース。

1-5. 与信関係費用 (1) 2008年度上期実績

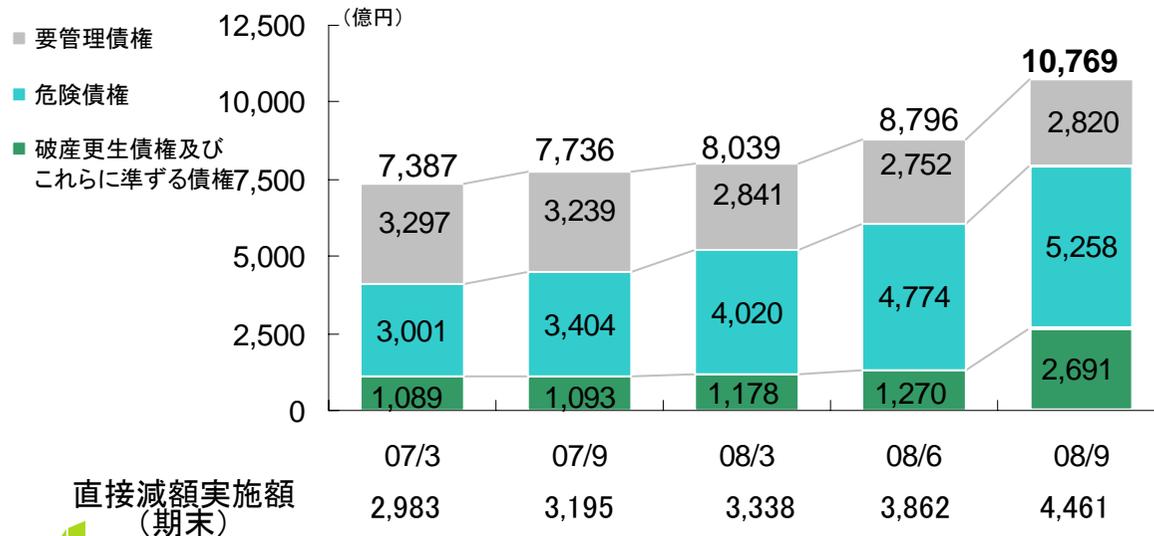
国内では建設・不動産業を中心に取引先の業況悪化による劣化が発生したことや、一部海外金融機関宛債権に想定外の処理コストが発生したことから、5月公表予想対比増加

与信関係費用の推移※1

(億円)	07年度実績	上期	下期	第1四半期	第2四半期	08年度上期実績
	与信関係費用	▲1,478	▲1,142	▲336	▲838	▲1,403
一般貸倒引当金繰入額	969	▲78	1,047	76	▲113	▲37
個別貸倒引当金繰入額	▲916	▲445	▲471	▲561	▲303	▲864
貸出金償却等	▲1,531	▲619	▲912	▲353	▲987	▲1,340

期初予想:
▲900

不良債権残高の推移※2



行内管理ベース 要因分析

- 国内景況感の悪化に伴う劣化コストの増加:
 - ✓ 与信関係費用合計に対する建設・不動産関連の割合: 3分の1弱
 - ✓ ビジネスセレクトローン関連

クレジットコストはマクロファンダメンタルズ (名目GDP成長率)と相関

✓ 07年度にポートフォリオの質改善に向けた施策を導入済

- 「オフバランス化」に伴う戻りが上期にみられなかったこと

✓ 不動産価格下落、景気低迷

- 一部海外金融機関の経営破綻

(SMBC単体)

※1 与信関係費用: 一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額、貸出金償却、貸出債権売却損等、償却債権取立益等の合計

※2 金融再生法により破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権に分類された債権

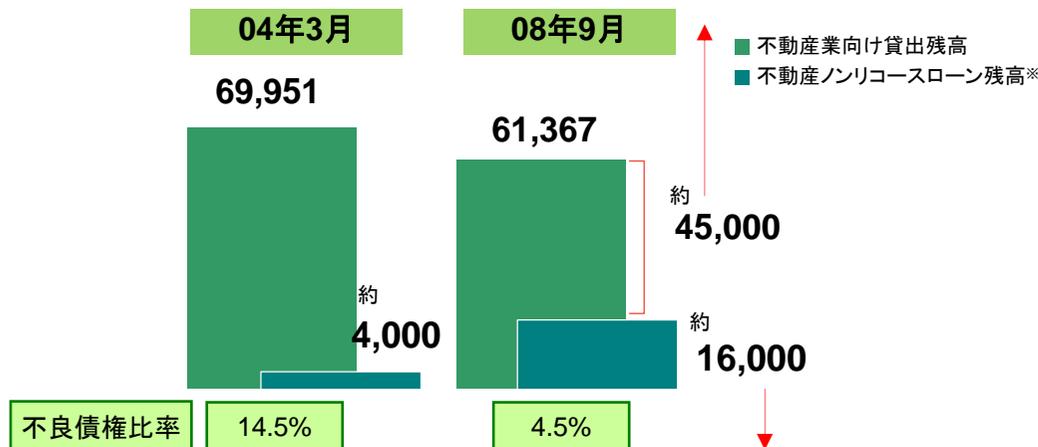
1-5. 与信関係費用 (2) 不動産業向け貸出、中小企業向け無担保貸出

4年前との比較では、不動産業向け貸出エクスポージャーにおいても大きな違いあり

不動産業向け貸出残高(国内)

(国内貸出金残高、億円)

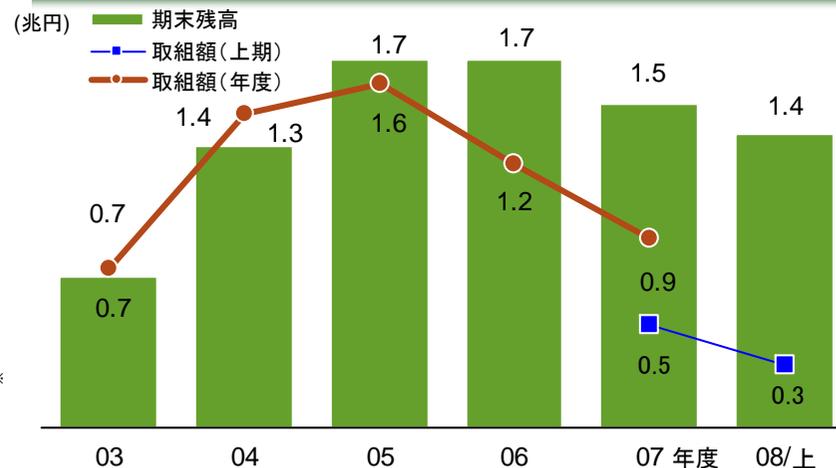
- 以下の3つのセグメントに分散されたポートフォリオ
- 不動産賃貸業者 (約50%)
 - 大手不動産会社 (約20%)
 - 不動産開発業者 (約20%)



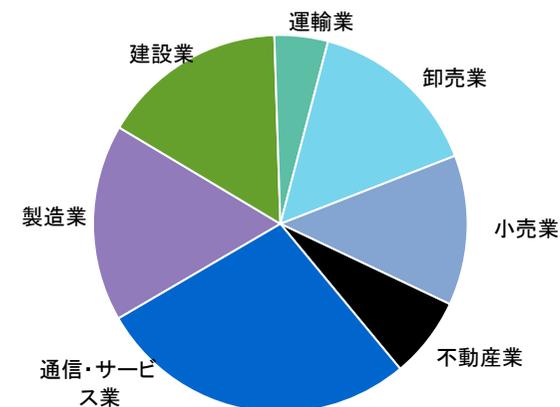
残高の80%超が、バーゼルⅡのスロッシング
クライテリアの「優」又は「良」に該当

※ 社債を含む管理ベース

中小企業向け無担保貸出



業種別比率(08年9月末)



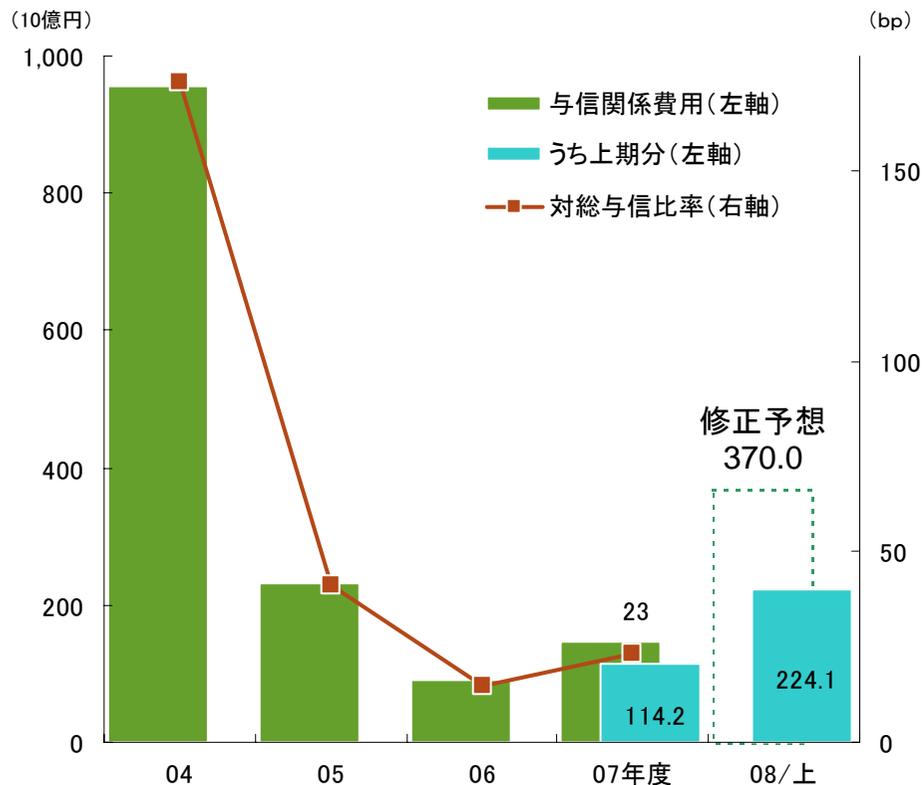
金融・ノンバンク・リースは対象外

(SMBC単体) 11

1-5. 与信関係費用 (3) 2008年度予想①

2008年度通期の与信関係費用(SMBC単体)は、国内外の景気減速も踏まえ、3,700億円を予想

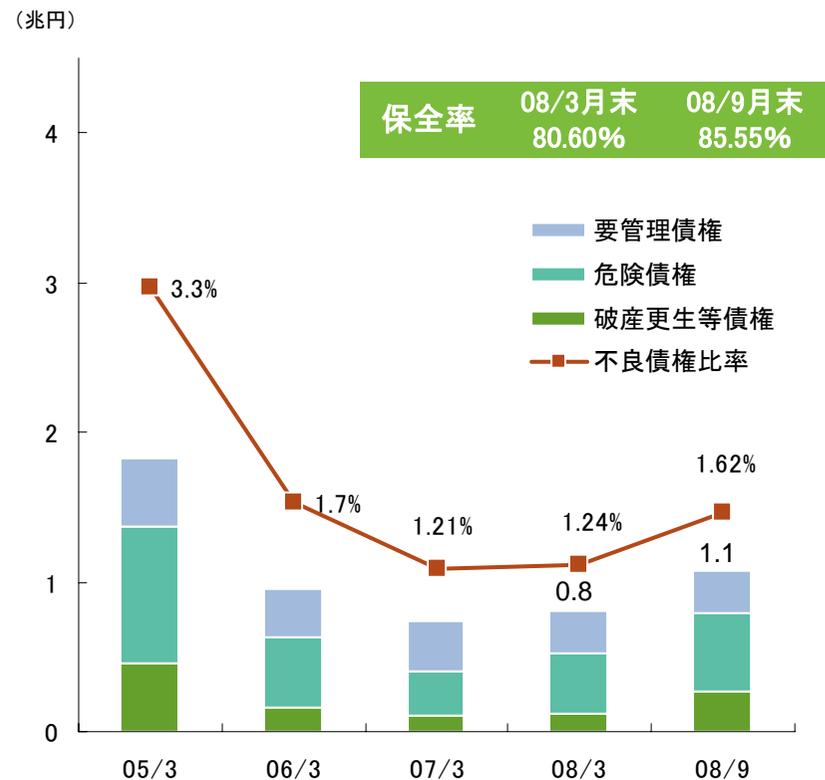
与信関係費用



総与信末残



不良債権残高



保全率	08/3月末	08/9月末
	80.60%	85.55%

要注意先残高
その他



1-5. 与信関係費用 (3) 2008年度予想②

クレジットコストの発生源の規模には、4年前と比較すれば大きな違いあり

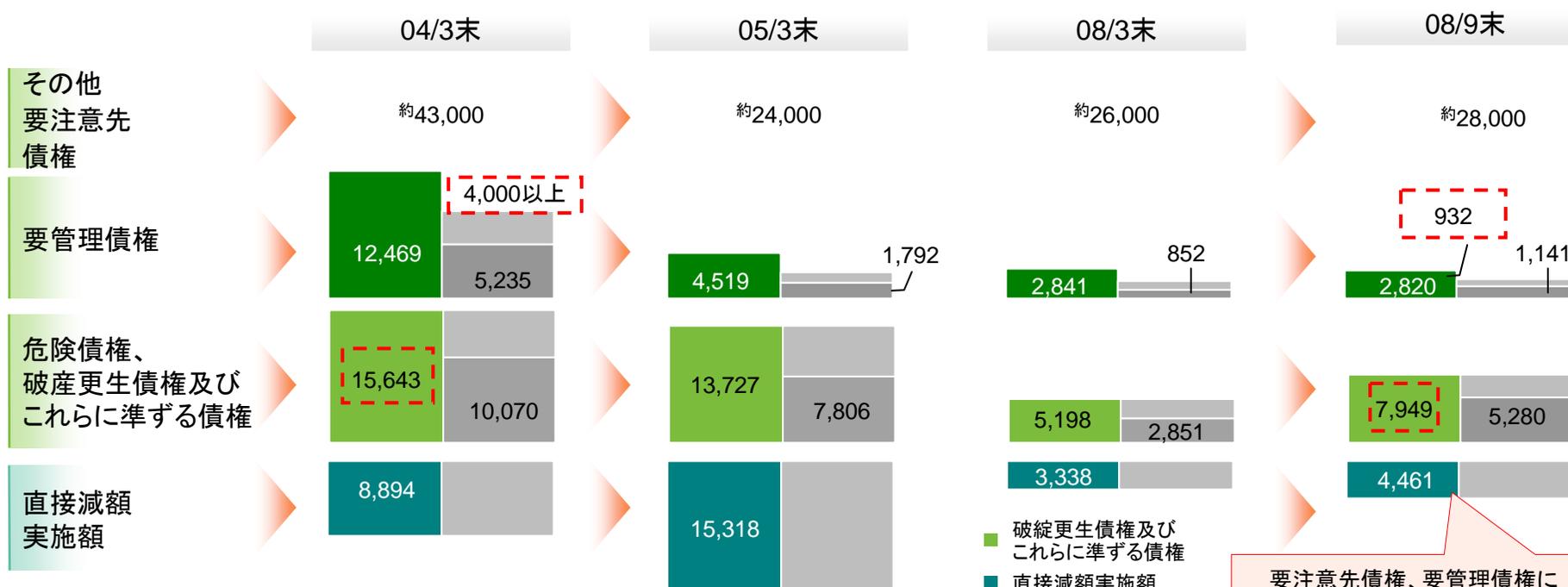
	04年度実績	08年度修正計画	08年度上期実績
与信関係費用	▲9,548 ← 173bp*	▲3,700 ← 57bp*	▲2,241
劣化コスト等	▲約7,500	▲約3,750	▲約2,200
オフバランス化コスト	▲約2,000	約50	▲約50

(億円)

(SMBC単体)

04年度における不良債権等の残高

08年度上期における不良債権等の残高



要注意先債権、要管理債権における劣化コストの発生源、不良債権におけるオフバランス化コストの発生源の規模は、4年前と比較すれば限定的

* 与信関係費用／総与信額(08年度修正計画の総与信額は、08年9月末実績をベースに算出)

1-6. 連結寄与 (1) 概要

子銀行において、不動産業を中心とした取引先の業況悪化に伴い与信関係費用が増加

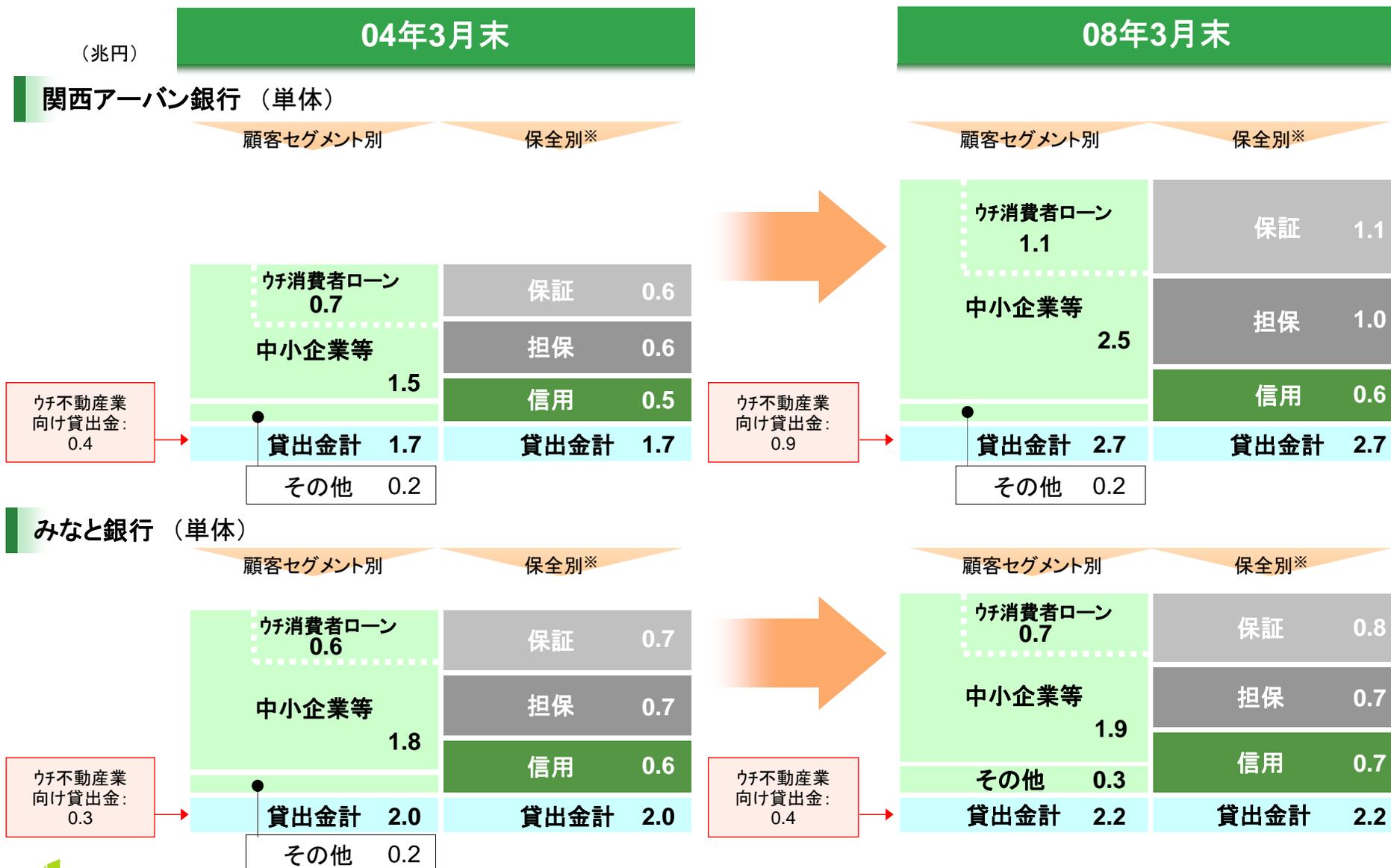
(億円)	SMFG連結	SMBC単体	連単差
(連結)業務粗利益	10,681	7,351	3,330
資金利益	6,785	5,129	1,656
信託報酬	13	12	1
役務取引等利益	2,840	1,471	1,369
特定取引利益	▲ 3	▲ 147	144
その他業務利益	1,047	885	162
営業経費	▲ 5,390	▲ 3,566	▲ 1,824
与信関係費用	▲ 3,021	▲ 2,241	▲ 780
持分法による投資損益	▲ 61	-	▲ 61
経常利益	1,910	1,221	689
特別損益	▲ 4	▲ 12	8
当期純利益	833	804	29
(連結)業務純益	4,100	3,785	315

連単差内訳(概数)

		(億円)	08年度上期	前年同期比
①	関西アーバン銀行		300	+10
	三井住友ファイナンス & リース※		290	+370
	みなと銀行		230	0
	欧州三井住友銀行		200	+40
②	三井住友カード		720	+90
	SMBC信用保証		170	▲10
	SMBCフレンド証券		140	▲80
③	三井住友カード		▲670	▲40
	三井住友ファイナンス & リース		▲220	▲70
	SMBCフレンド証券		▲210	0
	関西アーバン銀行		▲180	0
	みなと銀行		▲180	▲10
	クオーク(連結化)		▲170	▲170
④	みなと銀行		▲150	▲90
	関西アーバン銀行		▲120	▲30
	三井住友ファイナンス & リース		▲100	▲70
	三井住友カード		▲90	0

1-6. 連結寄与 (1) 関西アーバン銀行、みなと銀行の貸出金の保全別内訳

両行における貸出拡大は、相応の保全を伴ったもの。信用貸の増加は極めて限定的



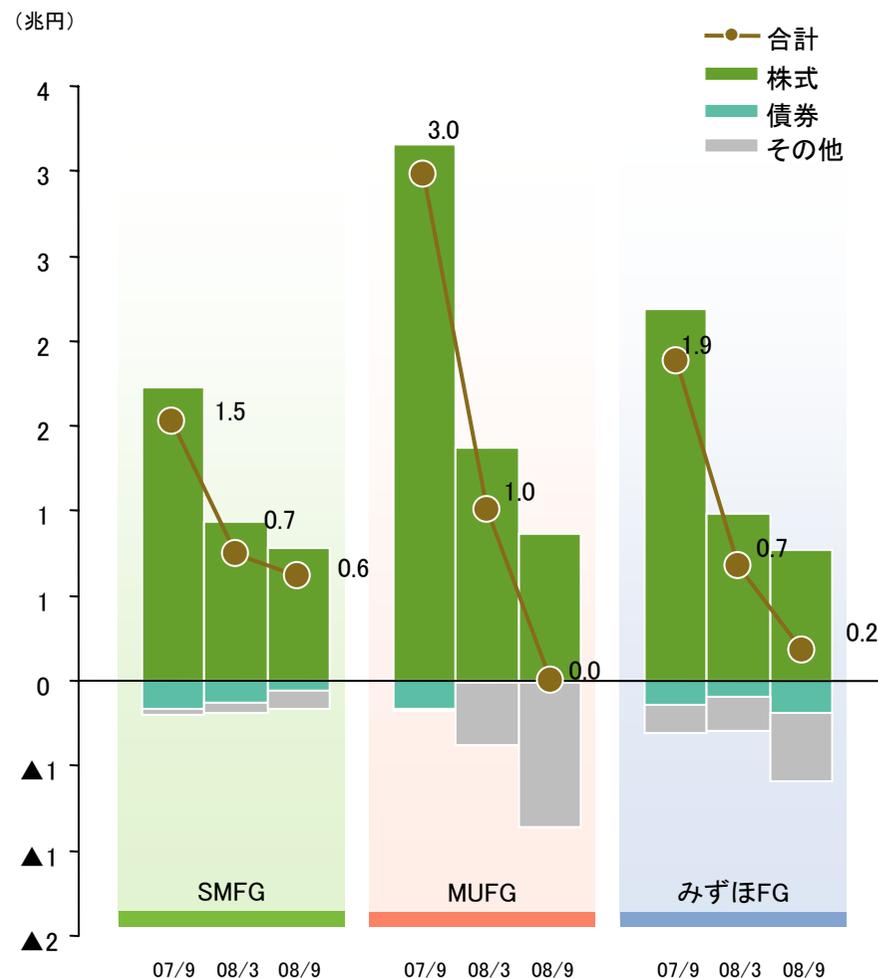
1-7. その他有価証券 (1)概要

08年9月末の有価証券評価損益 (SMBC単体) は、全体では6,298億円のプラス
 (「株式」 : +7,825億円、「債券」 : ▲565億円、「その他」 : ▲962億円)

その他有価証券(時価のあるもの)内訳(08/9末)

		貸借対照表 計上額	評価差額
		(億円)	
株式		27,895	7,857
	うち SMBC単体	27,528	7,825
債券		83,007	▲595
	うち SMBC単体	72,321	▲565
	うち 国債	68,183	▲529
その他		44,326	▲1,066
	うち SMBC単体	41,475	▲962
合計		155,229	6,195
	うち SMBC単体	141,324	6,298

その他有価証券の評価損益(他行比較)



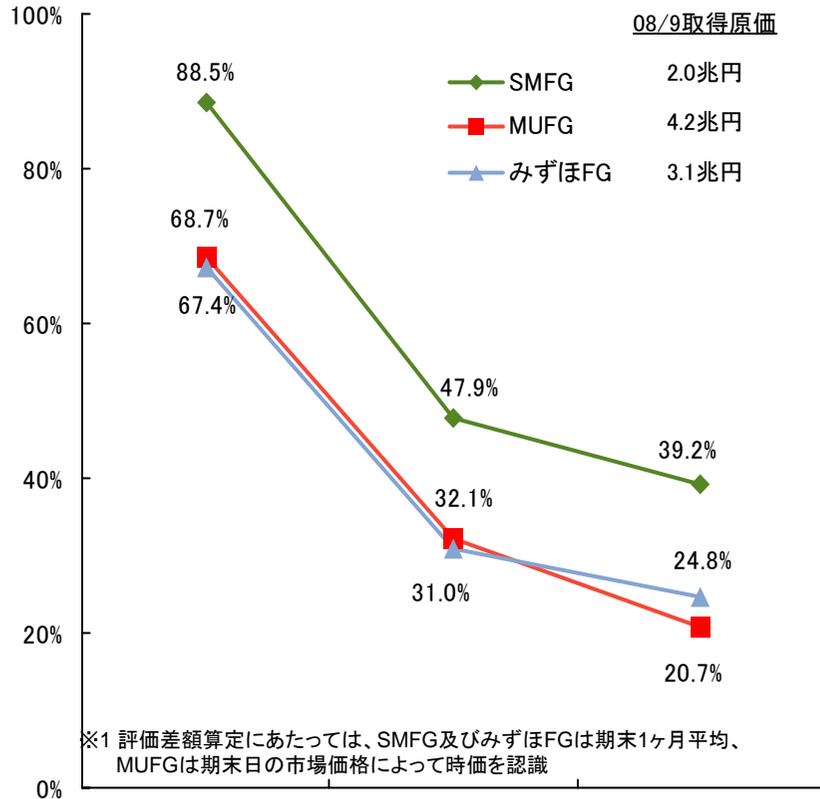
※ みずほFGは08年度上期決算においては、変動利付国債の時価算定方法の見直しを実施していない。

(グループ連結)

1-7. その他有価証券 (2)株式・債券

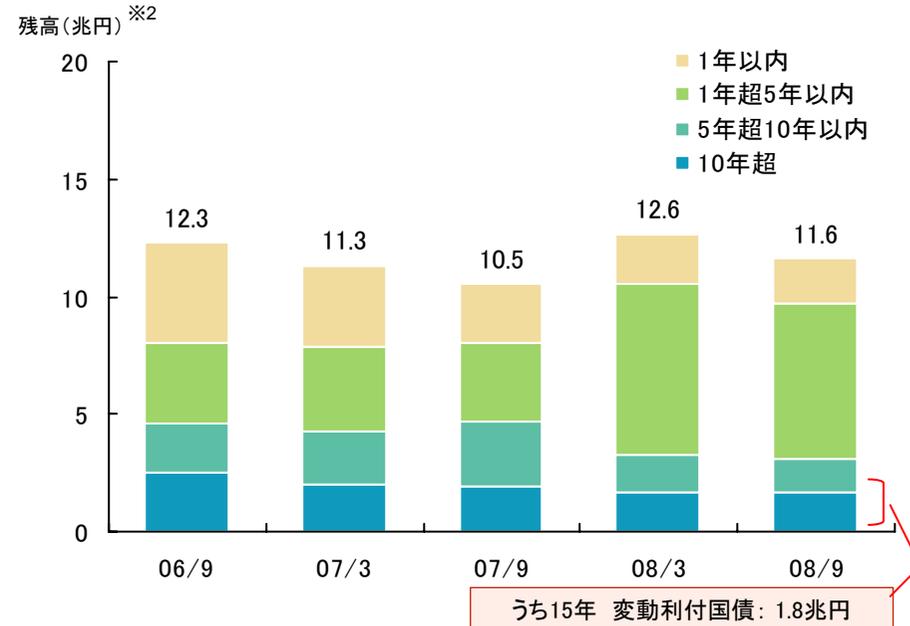
SMBCの保有上場株式の評価益がゼロとなる日経平均株価の水準は7,000円台半ばと推計。
 取得原価で約1.8兆円保有 (SMBC単体) の15年変動利付国債は、今回合理的な見積り価額で評価

評価損益／簿価(時価のある株式)※1



日経平均株価	07/9			08/3			08/9		
	期末1ヶ月平均	16,235円	12,603円	12,123円	期末スポット	16,786円	12,525円	11,259円	

円債ポートフォリオ



※2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

平均デュレーション (年)	1.3	1.7	2.7	2.3	1.7
評価損益 (億円)	▲1,692	▲1,514	▲1,577	▲1,295	▲565

08/9より、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

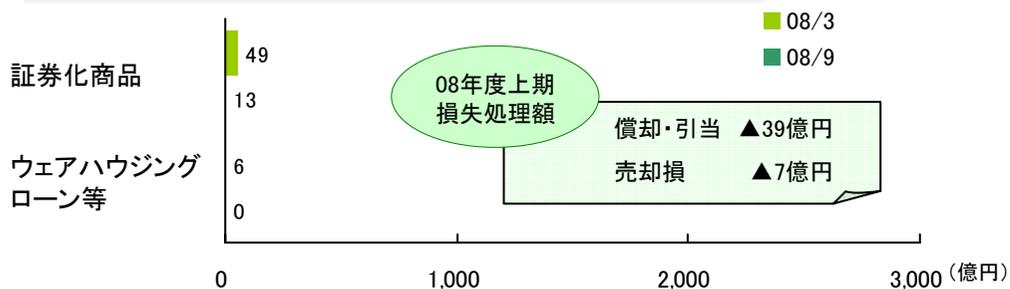
※3 時価ヘッジ・満期保有分を除く、私募債を含まず

(SMBC単体)

1-7. その他有価証券 (3)証券化商品等

当社グループにおける証券化商品等の保有残高は少なく、リスクはマネジャブルな水準

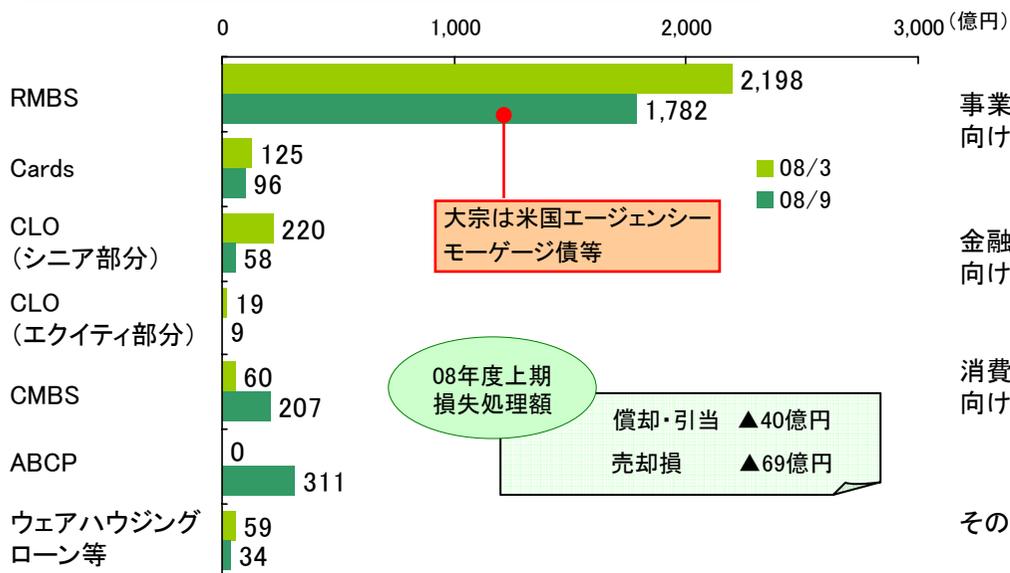
サブプライム関連証券化商品



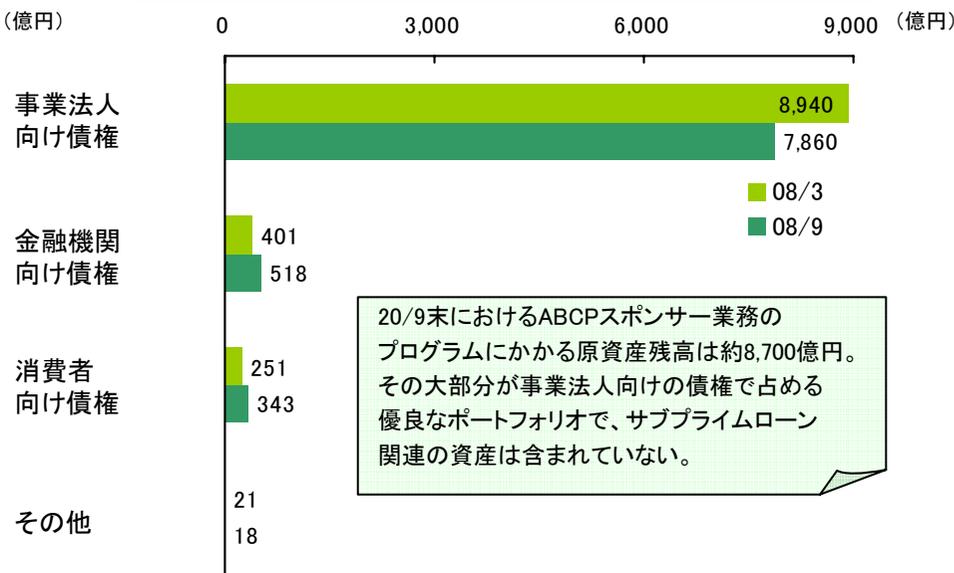
モノライン保険会社との取引



除くサブプライム関連の証券化商品



ABCPスポンサー業務



1-8. 資本

08年9月末の連結自己資本比率（速報値）は10.25%と、株式相場下落の影響等から08年3月末比▲0.31%低下。連結Tier I比率は+0.14%改善して、7.08%

(億円)	08/3末 (a)	08/9末 (速報値) (b)	(b) - (a)
Tier I	43,815	44,913	+1,098
ウチ 資本金・資本剰余金	14,787	14,787	0
[ウチ優先株]	[3,603]	[3,102]	[▲501]
ウチ 利益剰余金	16,805	17,011	+ 206
ウチ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	12,170	14,091	+ 1,921
ウチ 為替換算調整勘定	▲273	▲571	▲298
ウチ 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲440	▲426	+ 14
Tier II	30,219	27,468	▲2,751
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	3,343	2,640	▲703
土地の再評価差額の45%相当額	372	372	▲0
一般貸倒引当金	595	641	+ 46
適格引当金-EL	678	131	▲547
永久劣後債務	9,983	8,701	▲1,282
期限付劣後債務	15,248	14,983	▲265
控除項目	▲7,378	▲7,310	+ 68
BIS自己資本	66,655	65,071	▲1,584
リスクアセット	631,173	634,325	+ 3,152
自己資本比率※1	10.56%	10.25%	▲0.31%
Tier I 比率	6.94%	7.08%	+ 0.14%

Tier I

- ① 連結純利益 + 833億円
- 配当 ▲ 601億円
- ② 海外優先出資証券発行 + 3,732億円
- 海外優先出資証券償還 ▲1,803億円

繰延税金資産の対Tier 1比率(SMFG連結):
08/9月末:22.3%(08/3月末比 +1.0%)

Tier II

- ③ 株価下落等による含み益減少 ▲ 703億円
- ④ 適格引当金増加 + 1,215億円
- EL増加 ▲1,762億円
- ⑤ 永久劣後債務償還 ▲1,282億円

リスクアセット

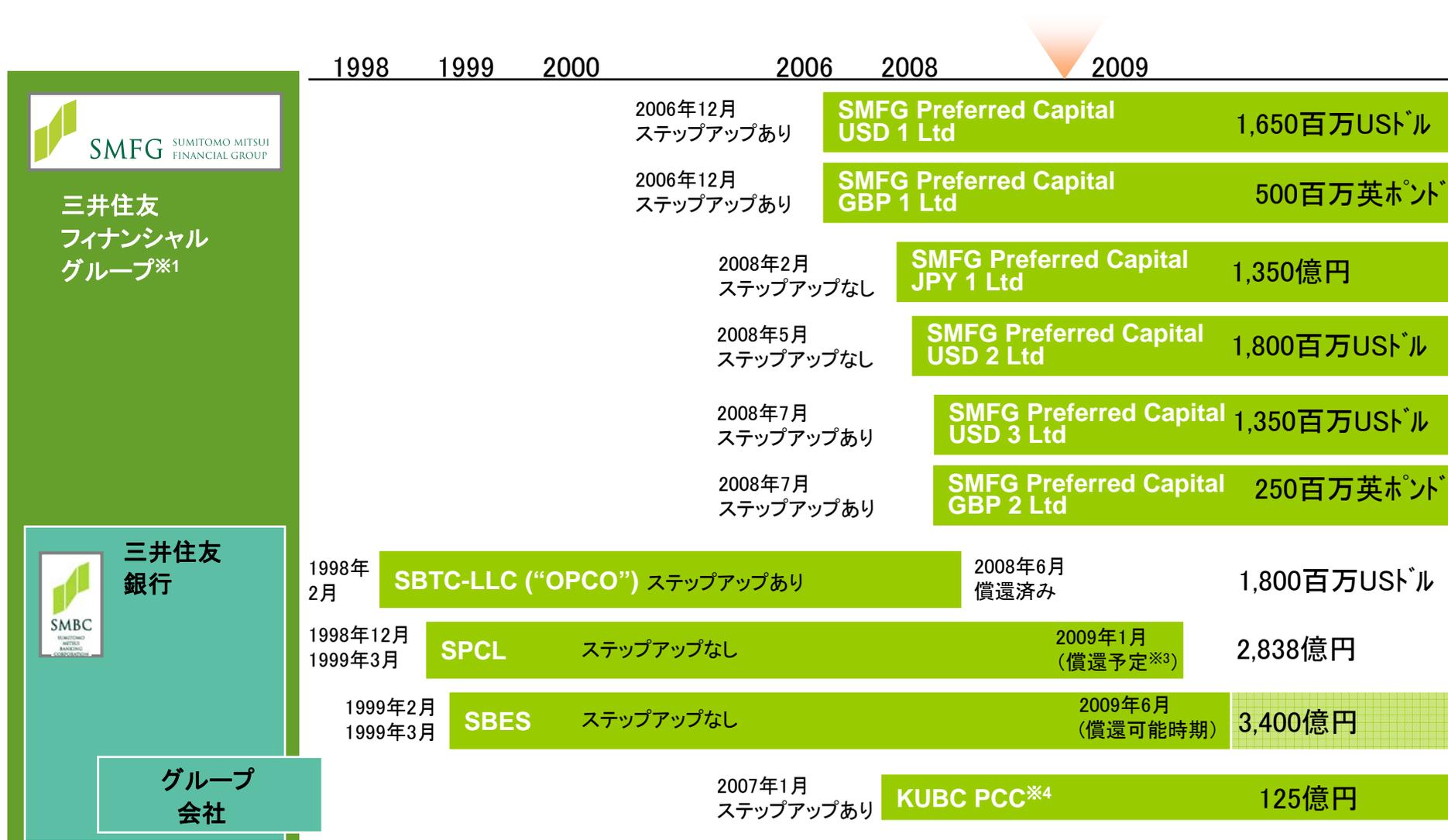
(億円)	08/3末	08/9末 (速報値)	08/3末比
⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	593,352	600,066	+ 6,714
信用リスクアセットの合計額	593,352	600,066	+ 6,714
マーケットリスク相当額	4,302	2,918	▲1,385
(参考)アウトライヤー比率※2	5.4%	3.4%	▲2.0%
オペレーショナルリスク相当額	33,520	31,342	▲2,178
合計	631,173	634,325	+ 3,152

海外貸出残高の増加により、信用リスクアセット増加

(SMFG連結)



(参考) 優先出資証券



※1 08年11月19日付で、SMFGはSMFG Preferred Capital JPY 2 Limitedを発行体とし、国内私募による優先出資証券の発行を発表済(発行予定日:未定)

※2 08年9月30日時点における残高

※3 08年11月19日付けで全額償還を発表済(償還予定日:09年1月26日)

※4 グループ会社の関西アーバン銀行(KUBC)における優先出資証券の発行にあたり設立された関西アーバン銀行の100%子会社

1-9. 2008年度業績予想

SMBCにおける、与信関係費用の増加、及び株式等関係損益の悪化による減益を主因に、期初予想比減益を見込む

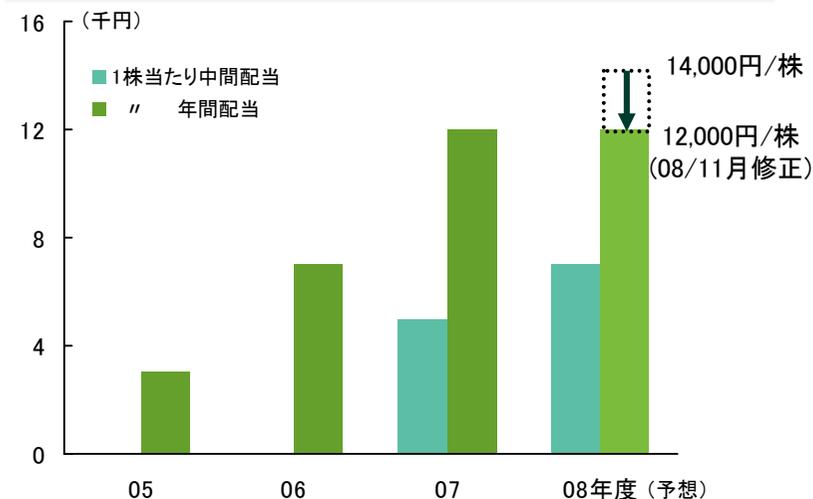
		07年度実績 (a)	上期実績	08年度修正予想 <期初予想> (b)	(b)-(a)
(億円)					
SMBC 単体	業務粗利益	14,848	7,351	15,100 <15,400>	+ 252
	経費	▲6,651	▲3,566	▲7,100 <▲7,100>	▲449
	経费率	44.8%	48.5%	47.0% <46.1%>	+ 2.2%
	業務純益※	8,197	3,785	8,000 <8,300>	▲197
	与信関係費用	▲1,478	▲2,241	▲3,700 <▲1,800>	▲2,222
	経常利益	5,107	1,221	3,200 <6,100>	▲1,907
	当期純利益	2,057	804	1,600 <3,900>	▲457
SMFG 連結	経常利益	8,312	1,907	4,800 <8,500>	▲352
	当期純利益	4,615	833	1,800 <4,800>	▲2,815

※一般貸倒引当金繰入前

業績予想の前提

	当初予想	修正予想
名目GDP成長率	+1.4%	▲0.6%
TIBOR3ヶ月物レート	0.85%	0.84%
10年円スワップレート	1.67%	1.72%
米ドル円(円)	105	105
日経平均株価(09/3末、円)	12,525	9,000

普通株配当



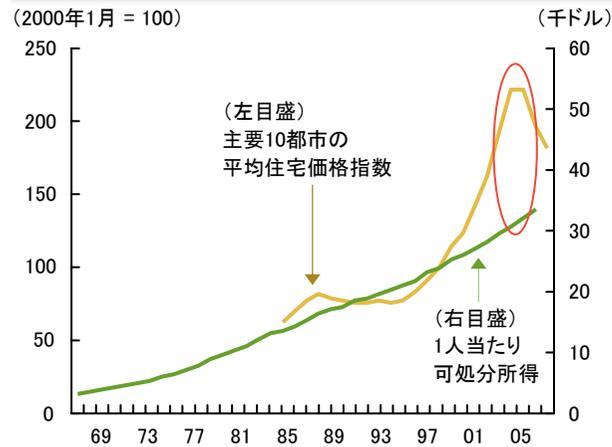
- 前年比大幅な減益見込みとなっていることを反映、1株あたり年間配当予想を下方修正。
- 株主還元強化という基本方針のもと、前年度水準は確保。

2. 2008年度下期経営方針

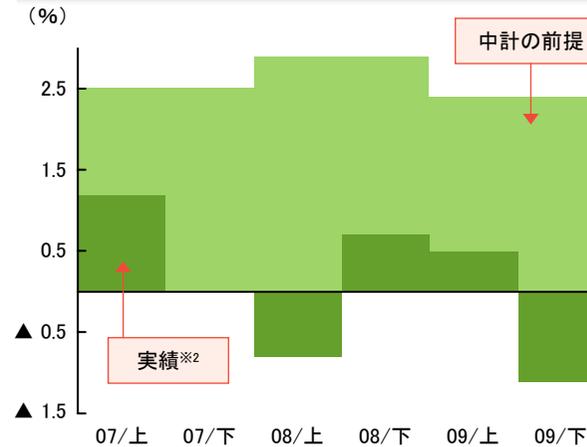
2-1. 経済金融環境の前提

「緩やかな景気拡大に伴う金利上昇」という、中期経営計画における経済金融環境の前提は、08年度に入って以降特に、現実との乖離が拡大

住宅価格と可処分所得(米国)※1



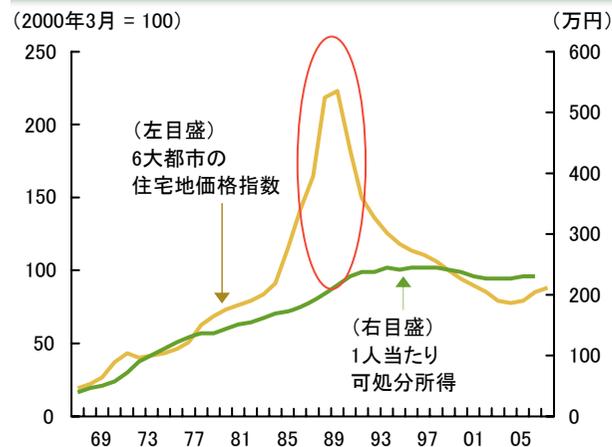
名目GDP成長率



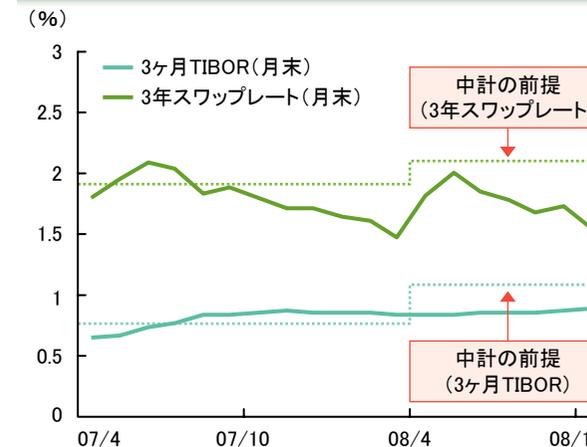
日経平均株価



住宅地価格と可処分所得(日本)※1



円金利



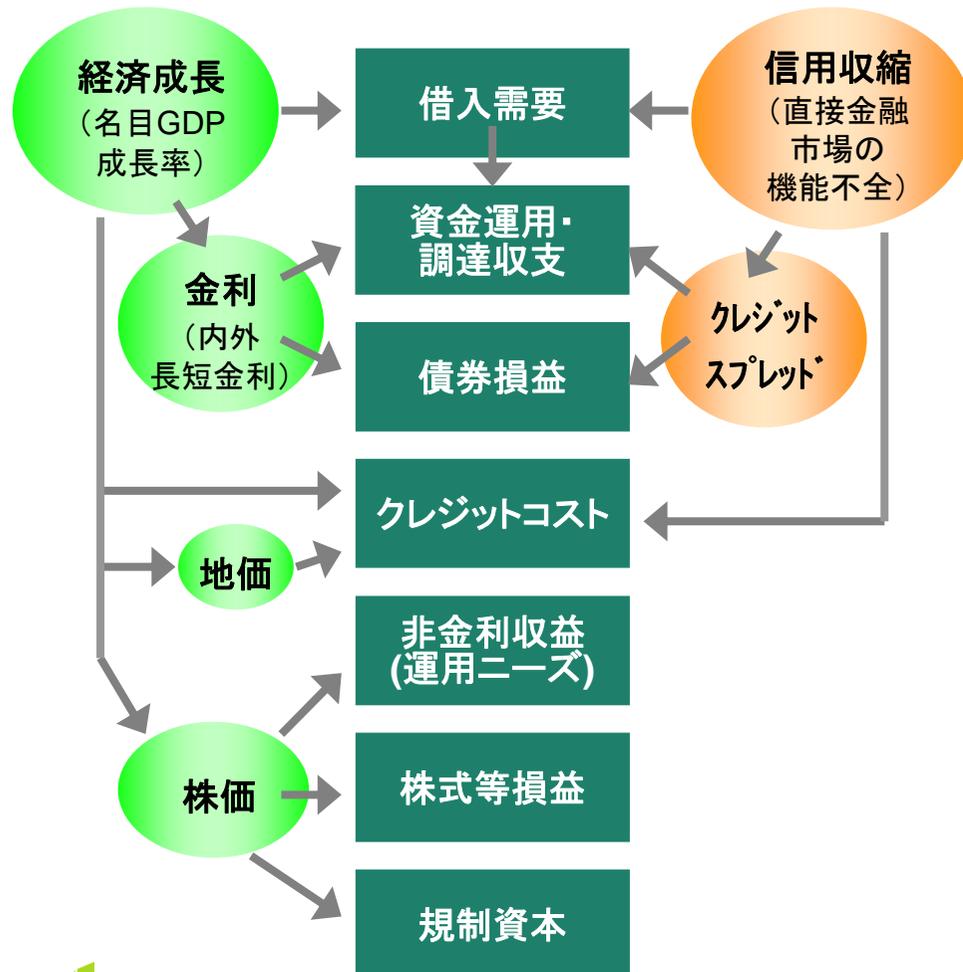
為替レート(ドル/円)



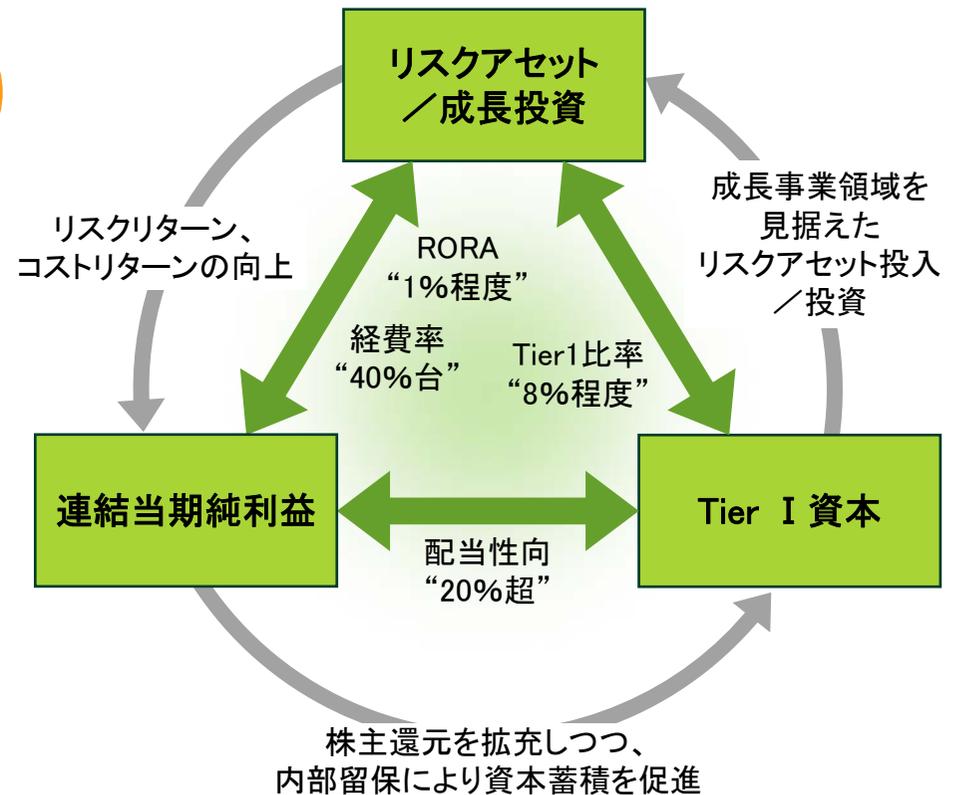
2-2. 持続的成長に向けた経営管理の考え方

内外の事業環境における不透明性・不確実性が高まっているものの、
中期経営計画の根底にある、持続的成長に向けた経営管理の考え方は不変

経済金融環境の変化による主な影響(イメージ)



持続的成長に向けた経営管理の基本的考え方



収益・資本、リスクアセット／成長投資のバランスよい成長サイクルの実現を通じて、当社の企業価値を持続的に向上

2-3. 2008年度下期における経営方針

上期に引き続き、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、着実に前進」

「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」

- 1 与信ポートフォリオのリスクリターン改善
- 2 環境の激変に対応した、コストコントロールの強化

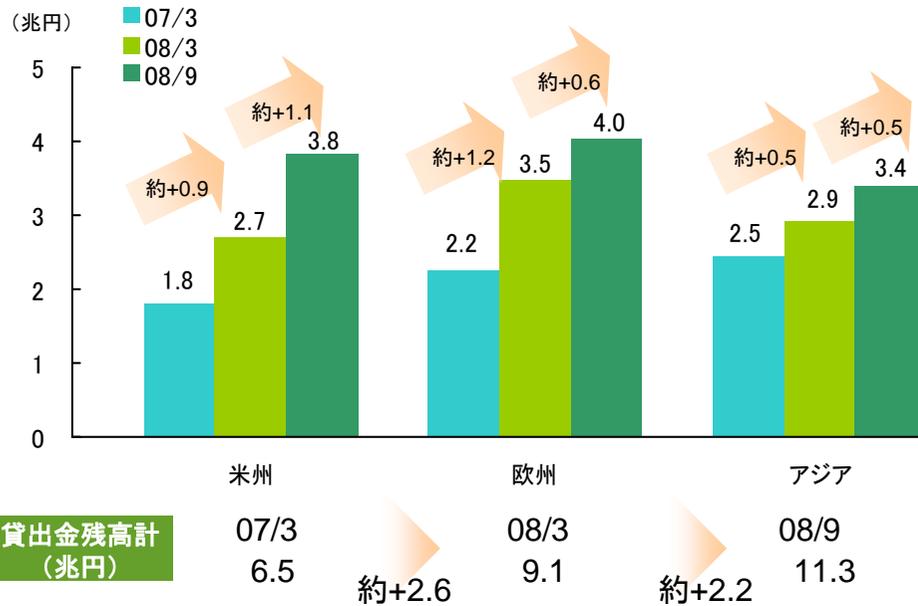
「将来の成長に向けた布石」

- 3 商業銀行基盤の持続的拡大
- 4 コンサルティング能力／ソリューション提供力の持続的向上
- 5 グローバルマーケットにおける特定分野の戦略的強化

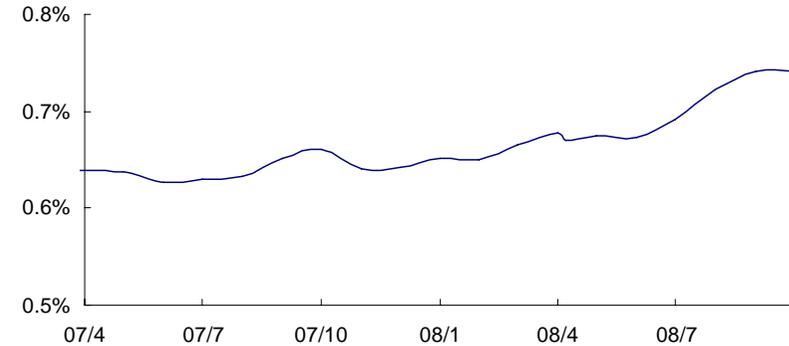
2-3-1.与信ポートフォリオのリスクリターン改善 (1) 海外貸出

海外貸出残高は、米州、欧州、アジアの各地域で増加

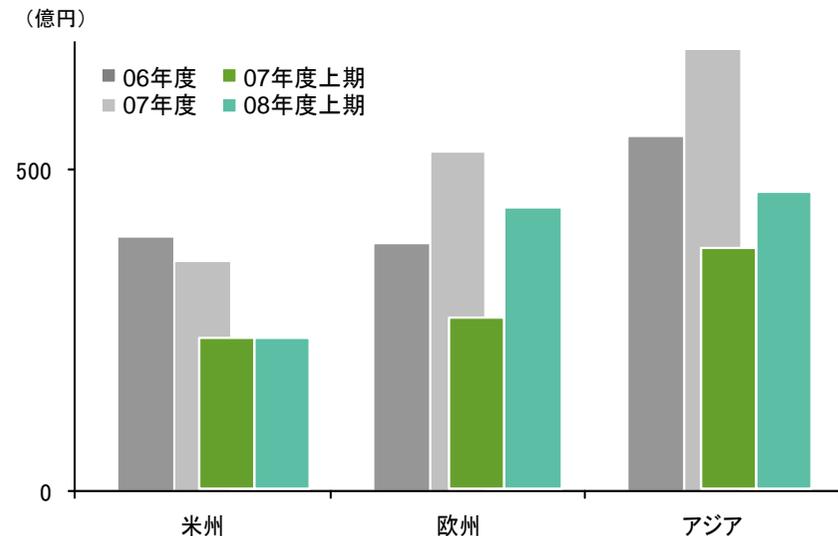
貸出金残高※1



スプレッド※2



国際部門粗利益※1の推移



増加の背景

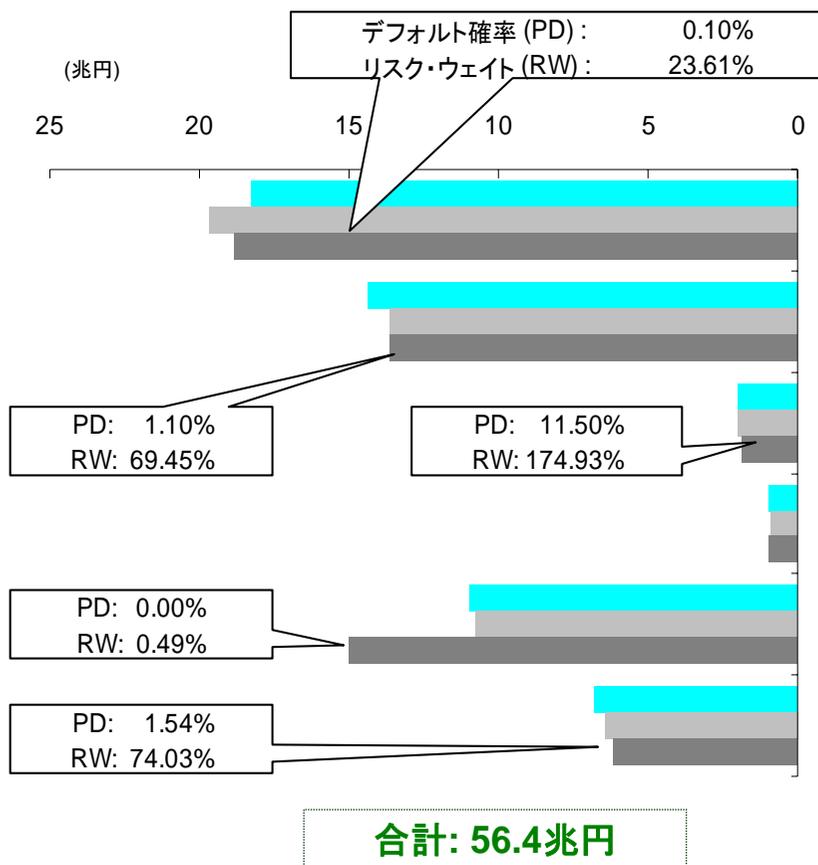
- 様々な分野における旺盛な資金需要
- 企業の市場調達の銀行借入へのシフト
- 海外金融機関のファイナンス姿勢の消極化

リスクリターンに十分留意しつつ、
高格付け先を中心とした企業の資金ニーズに対応

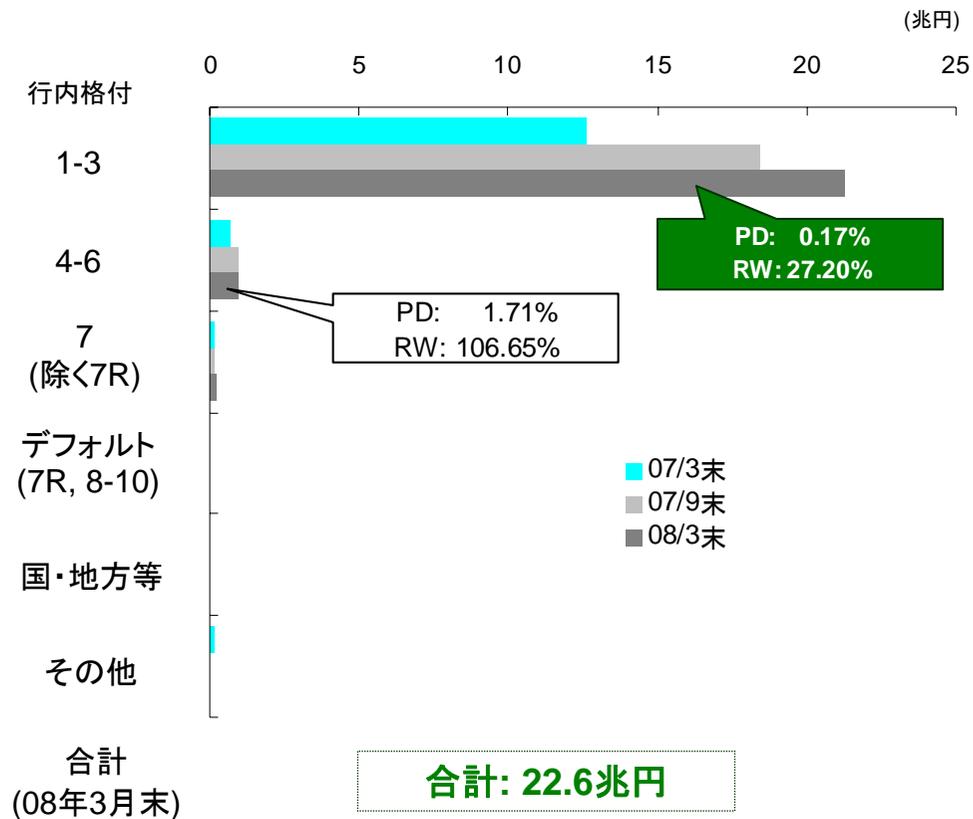


(参考)信用リスクエクスポージャー (事業法人、ソブリン、金融機関等向け、08年3月末、バーゼルⅡベース)

国内エクスポージャー (事業法人、ソブリン、金融機関等向け)



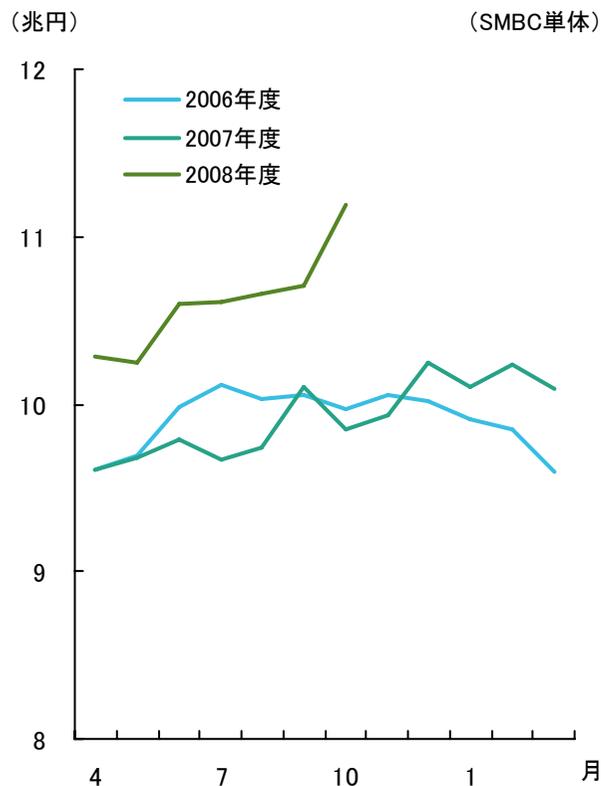
海外エクスポージャー (事業法人、ソブリン、金融機関等向け)



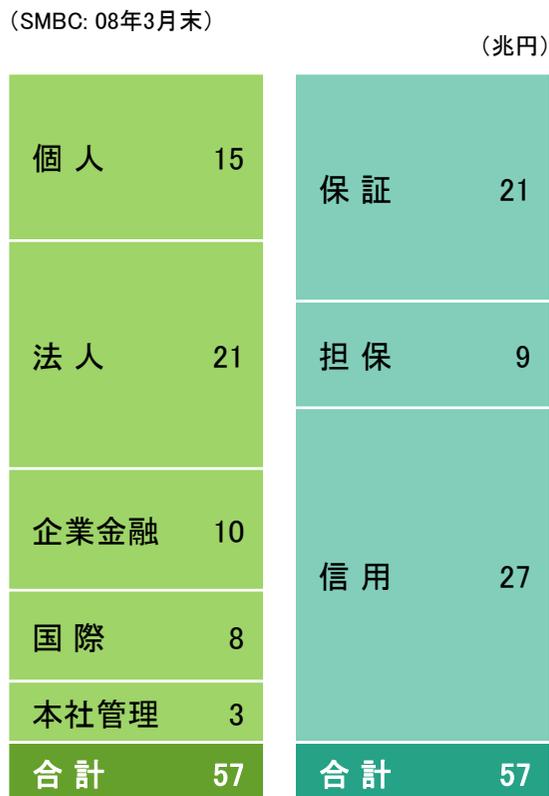
2-3-1.与信ポートフォリオのリスクリターン改善 (2)国内貸出

足許、国内大企業においても旺盛な資金需要がみられる

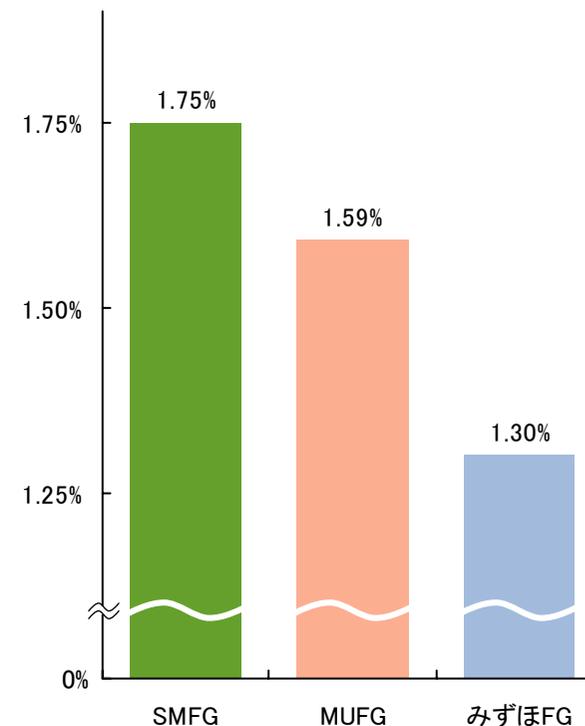
大企業向け貸出残高の推移※1



参考 部門別／保全状況別貸出金残高



預貸金利鞘※2



※1 企業金融部門貸出金残高推移。

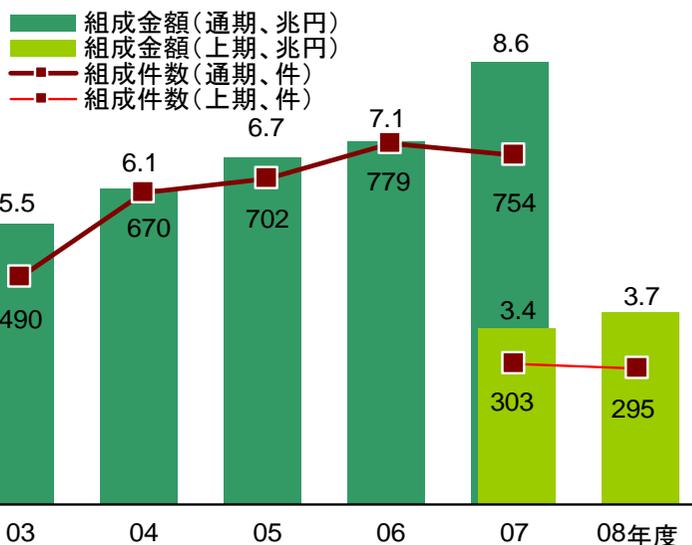
※2 各社の08年度第2四半期決算説明資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体計数、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体計数、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算。

2-3-1. 与信ポートフォリオのリスクリターン改善 (3)投資銀行業務

事業環境の変化によって需要が拡大した事業領域における取組みを更に強化

シンジケーション

組成金額・件数

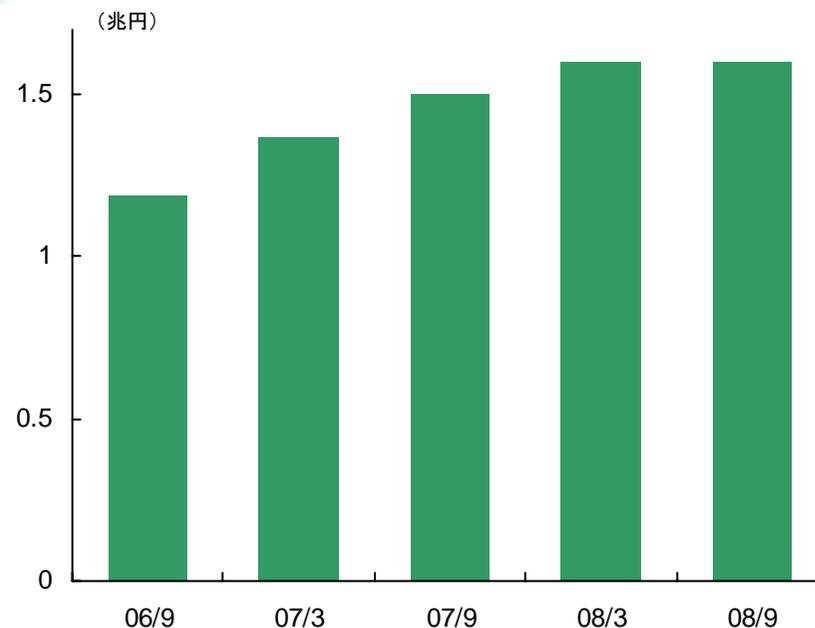


平均組成金額 (億円)	通期					上期	
	03	04	05	06	07	08年度	07
	112	91	95	91	114	112	125

- 08年度上期組成金額(前年同期比) **+約10%**
国内リーグテーブル※ 1位
- 顧客ニーズに応じた新商品・サービスの投入
▶ 新株予約権付ローン、サムライローン(例:IBM、ウォルト・ディズニー)
- 引き続き公共マーケット案件やクロスボーダー案件への取組みを強化

不動産ファイナンス

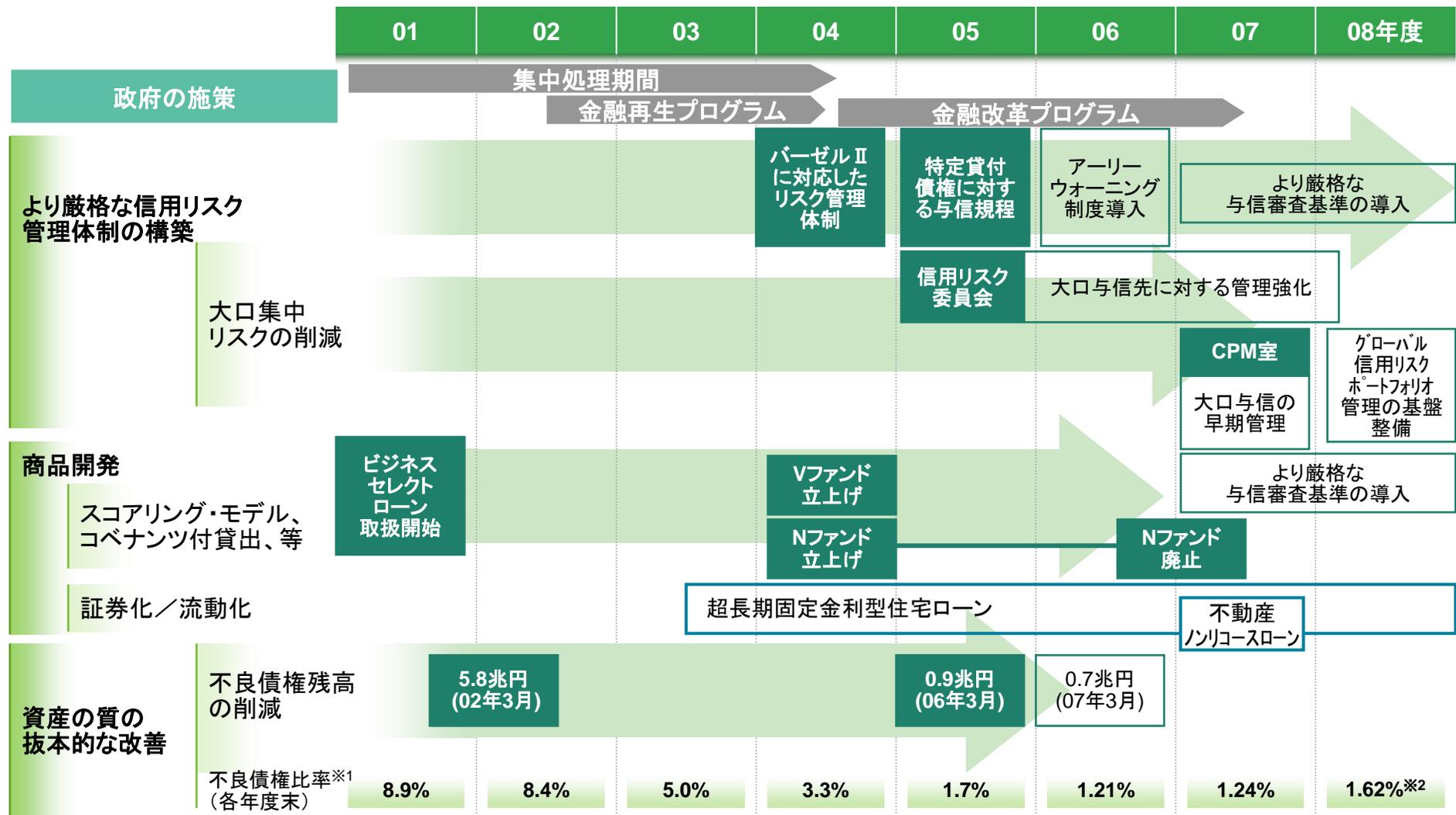
ノンリコースローン残高



- メガバンクに対する資金需要が増加
- ▶ 足許では新規取組スプレッドも上昇傾向
- リスクに見合ったリターンを確保しつつ案件を厳選

2-3-1.与信ポートフォリオのリスクリターン改善 (4)信用リスク管理体制

大口不良債権問題終結後も、継続的に信用リスク管理体制を強化



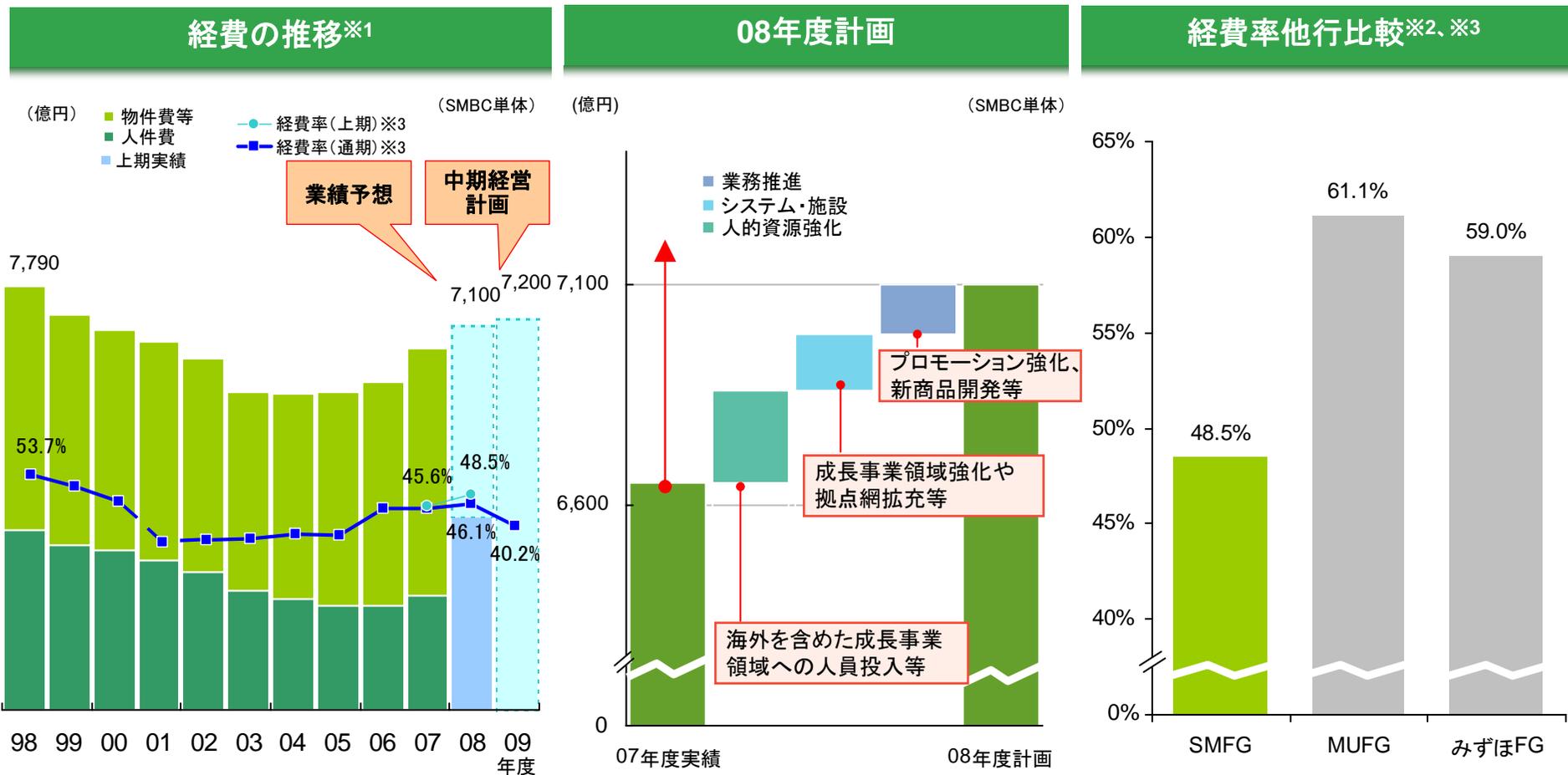
SMBC発足

公的資金完済

中期経営計画“LEAD THE VALUE”計画スタート
パーゼルII導入

2-3-2. 環境変化に対応したコストコントロールの強化

環境変化に対応し、経費コントロールを強化しつつ、限りある経営資源を成長分野に傾斜投入



※1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

※2 各社公表の2008年度第2四半期決算資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算。

※3 経費/業務粗利益(傘下銀行単体計数の単純合算ベース)

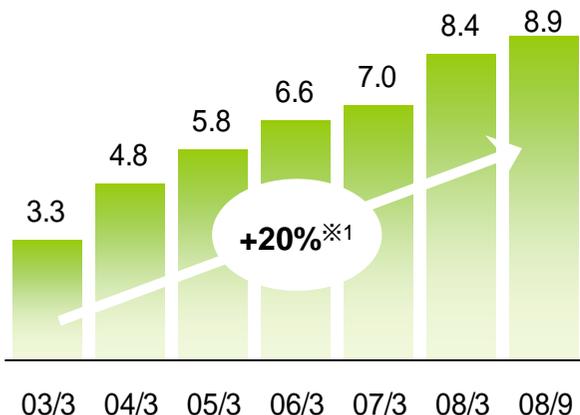
2-3-3.商業銀行基盤の持続的拡大 (1)支払・決済・コンシューマーファイナンス

支払・決済関連サービスの強化を通じて、国内預金基盤を引き続き強化

※預貸比率（国内業務部門平残ベース）=83%

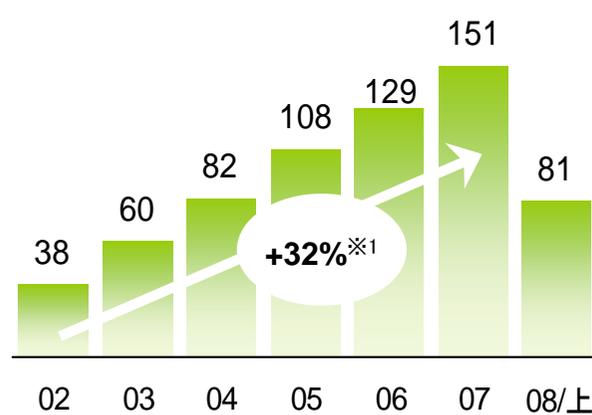
SMBC ダイレクト契約者数

(単位:百万人)



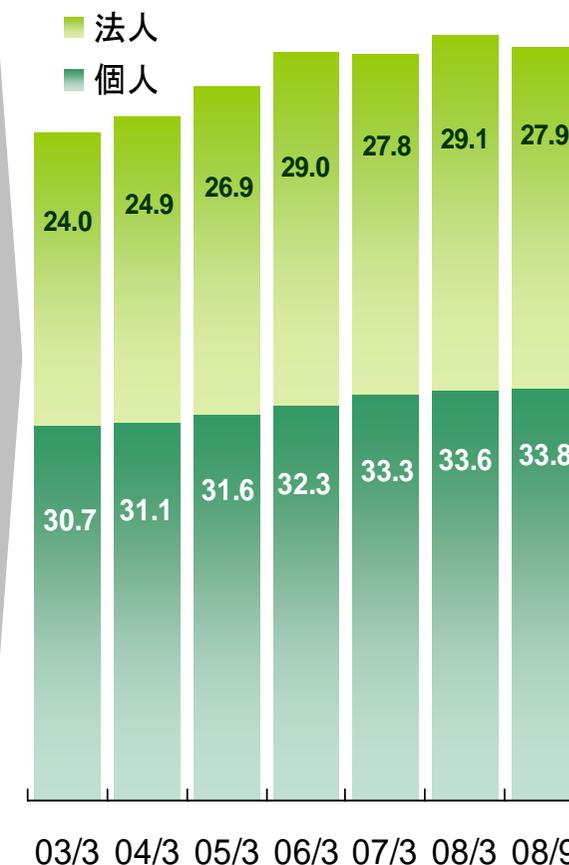
インターネット取引件数

(単位:百万件)



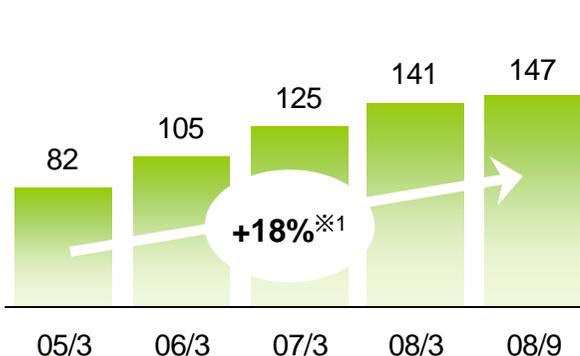
国内預金※2の推移

(単位:兆円)



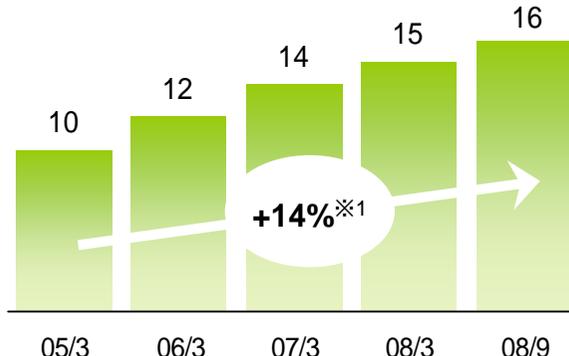
パソコンバンクWeb21契約数

(単位:千件)



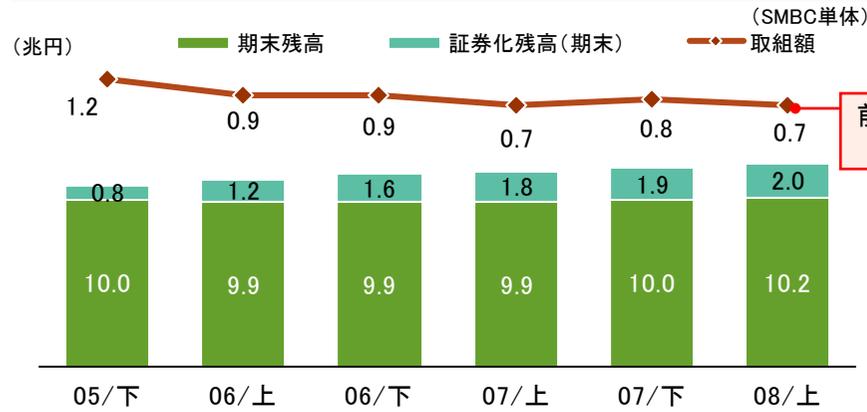
Global e-Tradeサービス契約数

(単位:千件)

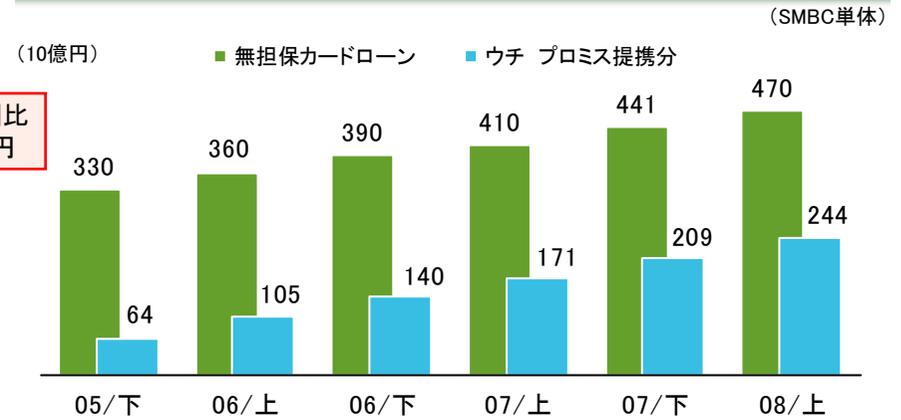


(参考)個人向けローン関連計数

住宅ローン※1

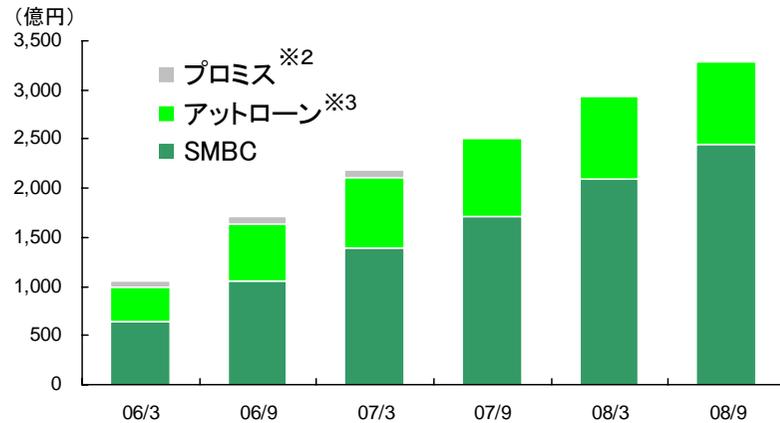


コンシューマー・ファイナンス(末残)

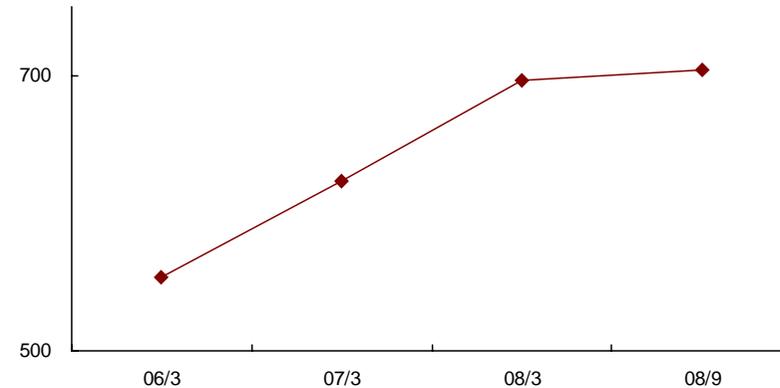


プロミスとの協働事業 05年4月開始

ローン残高



提携ACM台数(参考)



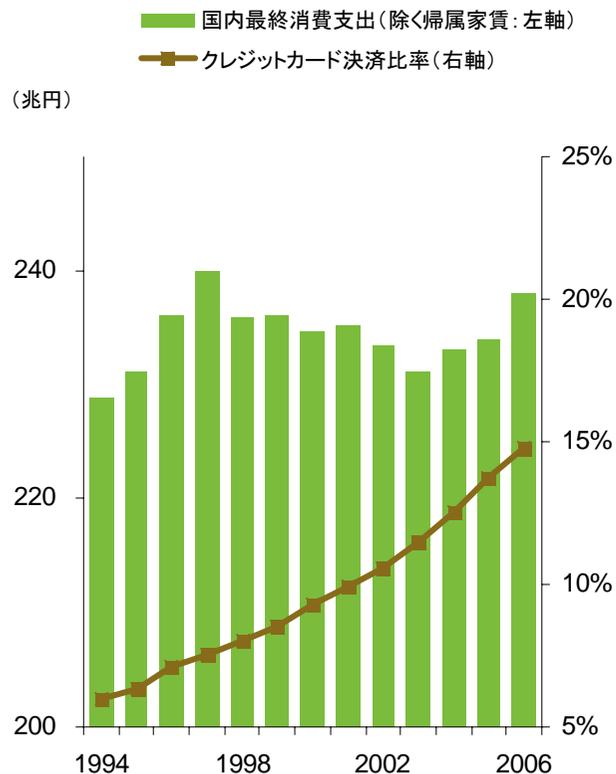
● SMBCを中心にローン残高は着実に増加
 SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

※1 08年度に証券化を約500億円実施
 ※2 07年2月に新規貸出停止
 ※3 提携開始以前の旧債権を除く

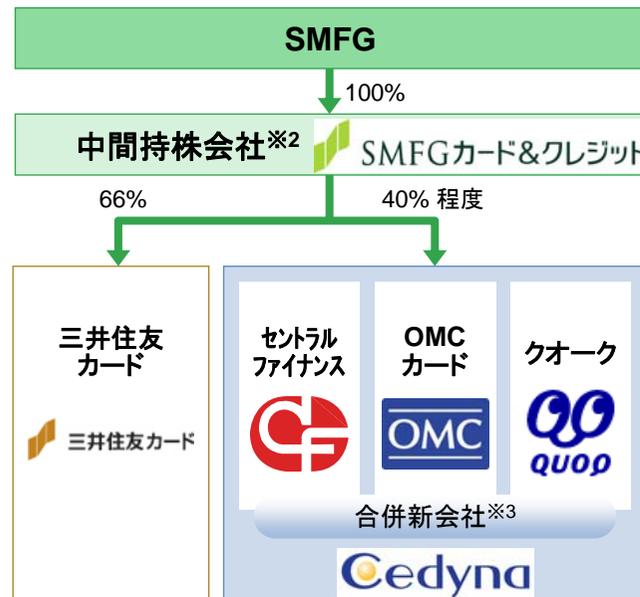
2-3-3. 商業銀行基盤の持続的拡大 (2)クレジットカード事業

クレジットカード市場における収益機会を捕捉するべく、新たなグループ戦略を推進

クレジットカード事業の市場規模※1



今後の事業推進体制



利用者数※4 (百万人)

JCB	55.8
SMFGグループ	38.7
クレディセゾン	26.0
三菱UFJニコス	25.8
三井住友カード	16.4
イオンクレジット	15.5
ライフ	14.8
オリコ	11.2
ジャックス	9.9
OMCカード	9.6
セントラルファイナンス	9.1
...	
クオーク	3.6

シナジー効果(事例)

- | | |
|--|---|
| <p>トップライン・シナジー</p> <p>● 提携カード営業における連携推進</p> <p>● 受託ビジネスの拡大</p> <p>● 機能の相互補完、ノウハウの共有</p> | <p>コスト・シナジー</p> <p>● システム・プロセッシングの一体化</p> <p>● アクワイアリングの集中</p> |
|--|---|

2011年度
営業利益計画
(億円)

2社合算		600
三井住友カード		300
セディナ		300

※1 内閣府「国民経済計算」、日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」に基づく。クレジットカード決済額は、クレジットカード・ショッピング取扱高。

※2 08年10月設立

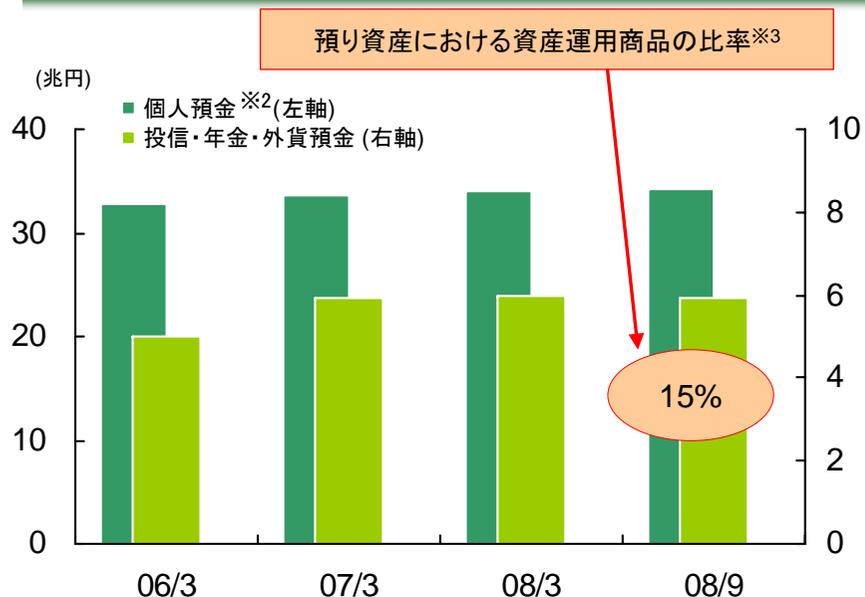
※3 09年4月合併予定

※4 利用者数は08年3月末現在(JCBは07年3月末現在、イオン・クレジット及びOMCカードは08年2月末現在)

2-3-4. コンサルティング能力の持続的向上 (1)個人向け金融コンサルティング

顧客ニーズに応じた的確な商品提案、お客さまへのきめ細かなフォローの継続等を通じ、相場環境に左右されにくい「トータルコンサルティング」ビジネスの構築へ

資産運用商品の残高の増加※1



商品・サービスラインアップの一段の強化

- 商品・サービスの継続的な投入・改廃により、資産運用商品販売を強化

投資信託

個人年金保険

ファンドラップ

チャネル拡充の積極化

新規出店数

- 07年度より店舗純増数が拡大
- 今年度の新規出店計画※5 20カ所 (純増19カ所)
- 中期的には一層の拡充を検討

保険商品販売(全面解禁対応)

07年12月開始

- 事業は着実に立ち上がり (08年9月までに約5,600件成約)
- 18商品(7社)を90カ所の店舗で取扱い※4

※1 資産運用商品=個人向け投信預り残高+個人年金保険販売累計額+外貨預金(個人)

※2 含む外貨預金

※3 資産運用商品/(個人預金(含む外貨預金)+個人向け投信預り残高+個人年金保険販売累計額)

※4 08年9月末現在

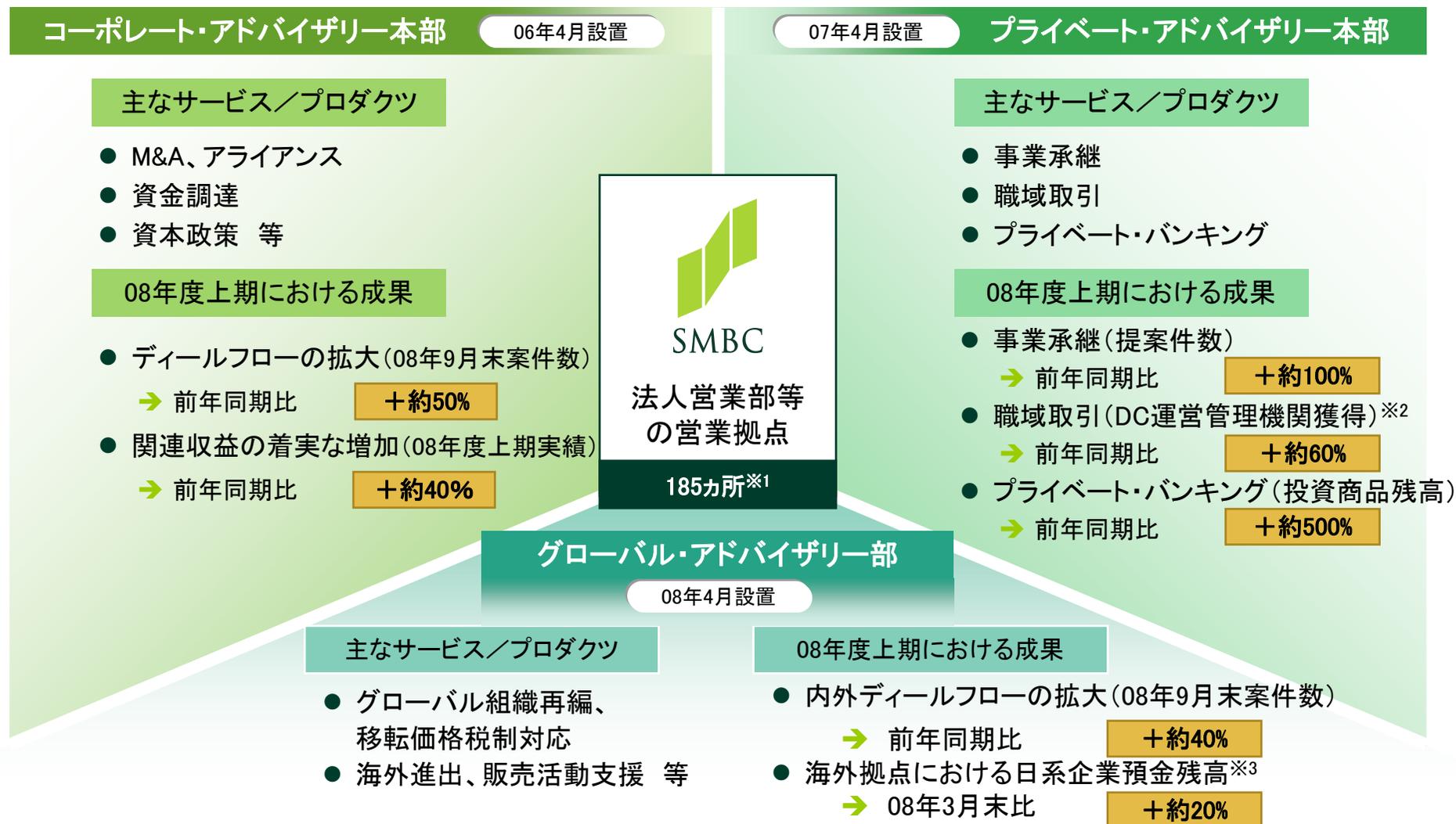
※5 支店(=出店+出張所の支店化)及びSMBCコンサルティングオフィス出店の合計

コンサルタントのスキル向上・増員

- 「SMBCリテールバンキングカレッジ」の設立 08年5月
 - ▶ 採用増加に対応した新人教育体制の強化
業務知識・スキルの習得スピードの加速
- 「コンサルティングビジネスガイド」の制定 08年4月
 - ▶ 業務知識・スキルの高度化及び均質化
- 引き続きコンサルタントを増員

2-3-4. ソリューション提供力の持続的向上 (2)法人向けソリューション

法人営業部等の営業拠点及び3つの専門組織の協働 (Value, Knowledge, Information, Profitの共有) による “One Bank” としてのシームレスな対応を通じ、ソリューション提供力を強化



※1 08年3月末の法人営業部数

※2 対照先の従業員数

※3 08年11月19日現在

2-3-5. グローバルマーケットにおける特定分野の戦略的強化

アジア地域にフォーカスし、競争優位ある成長分野に注力

アジア地域戦略強化に向けた多面的な取組み

チャネルの拡充

- 北京支店
08年2月設立
- SMBC Capital India Private Limited
08年7月
- ハノイ支店(ベトナム) 設立認可取得
08年11月

機動的な業務運営体制の整備

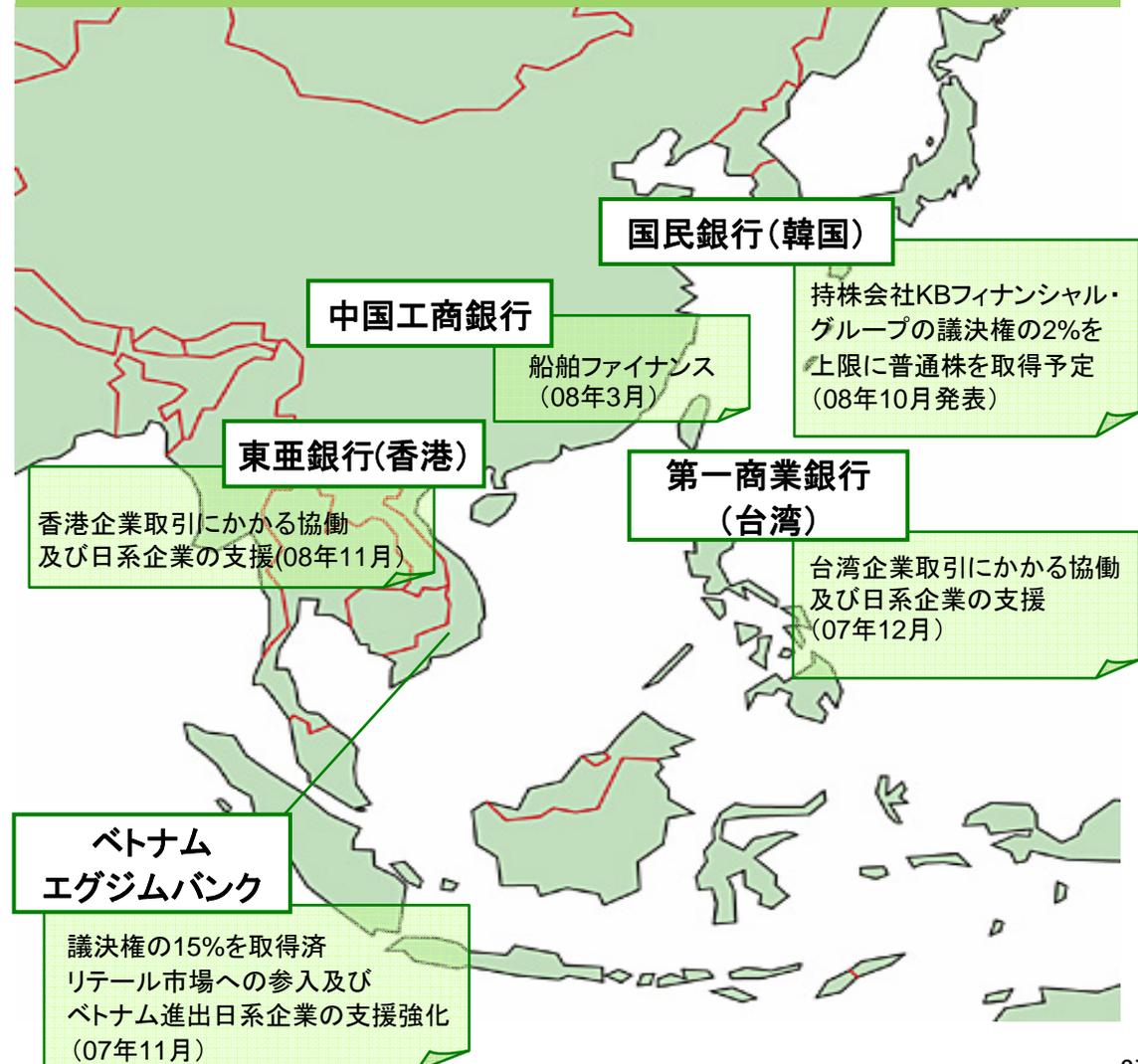
08年4月
新設

アジア・大洋州本部

08年10月
設立認可取得

中国現地法人

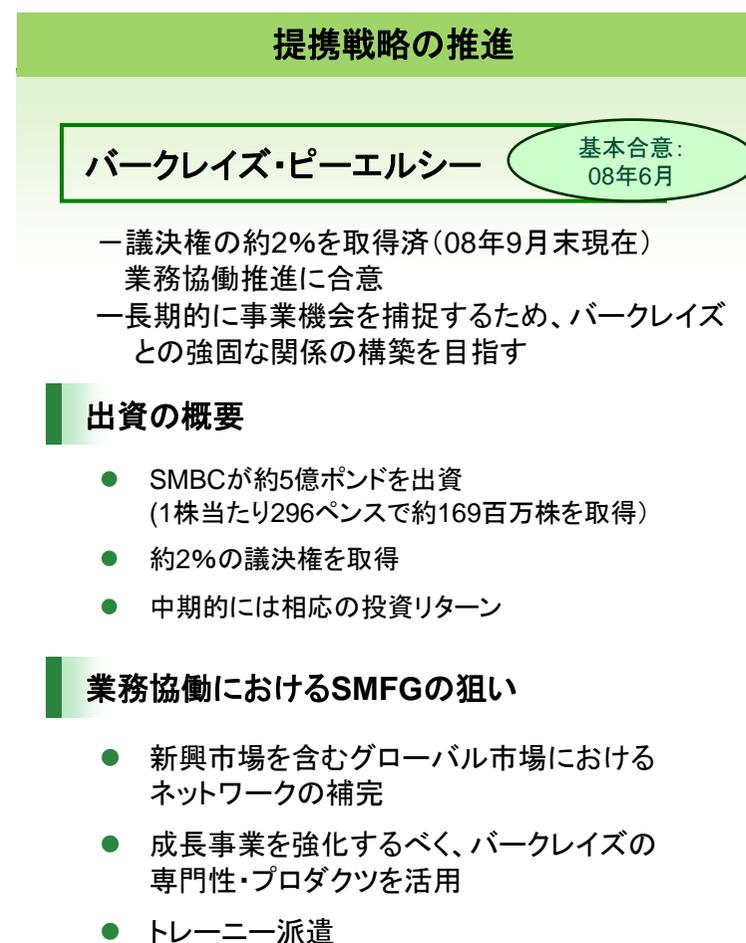
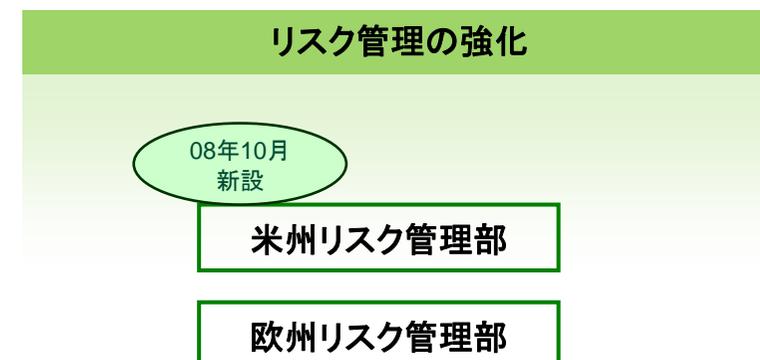
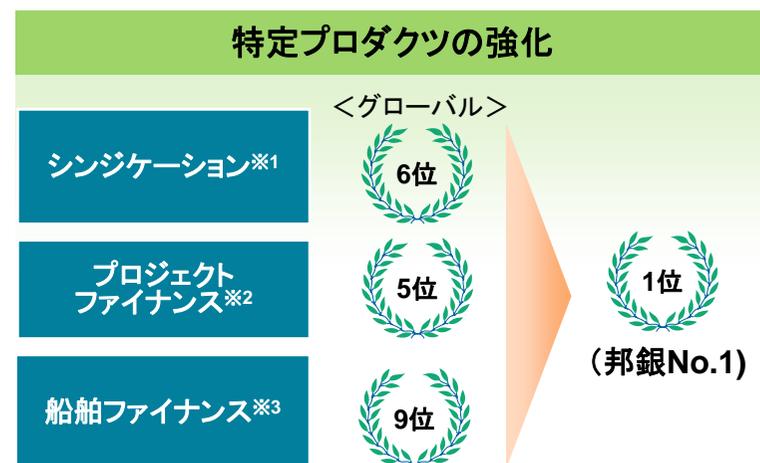
提携戦略の推進



2-3-5. グローバルマーケットにおける特定分野の戦略的強化

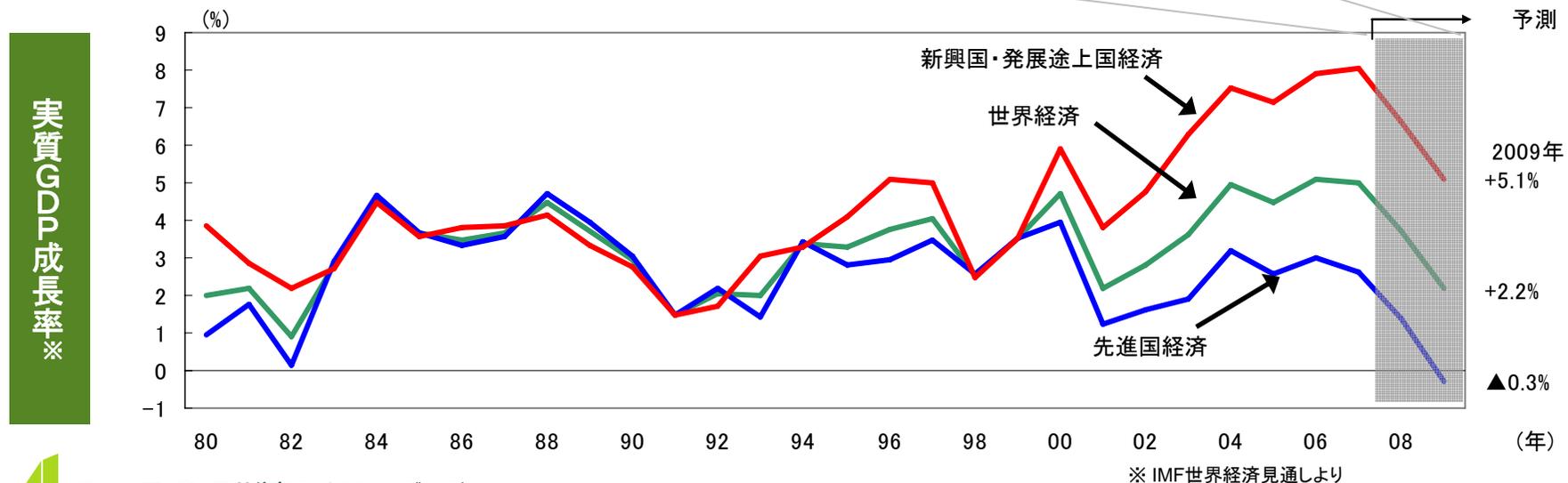
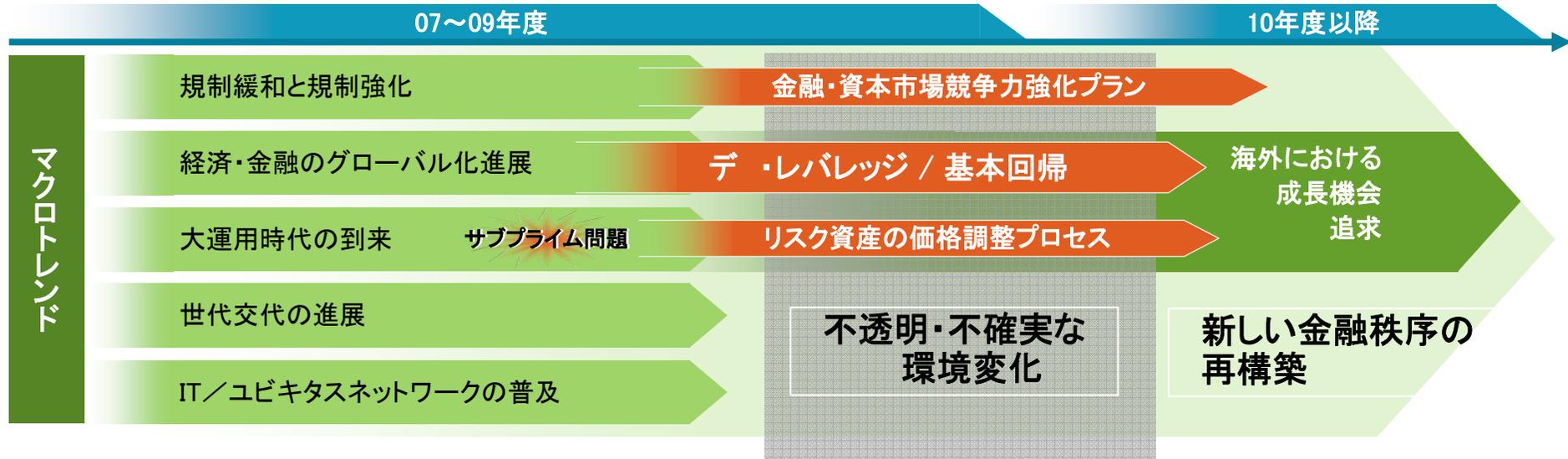
グローバルベースでは、競争優位性のある特定プロダクツや、注力分野において競争力を持つ海外金融機関との連携に取り組み

グローバルベースでの攻守両面の取組み

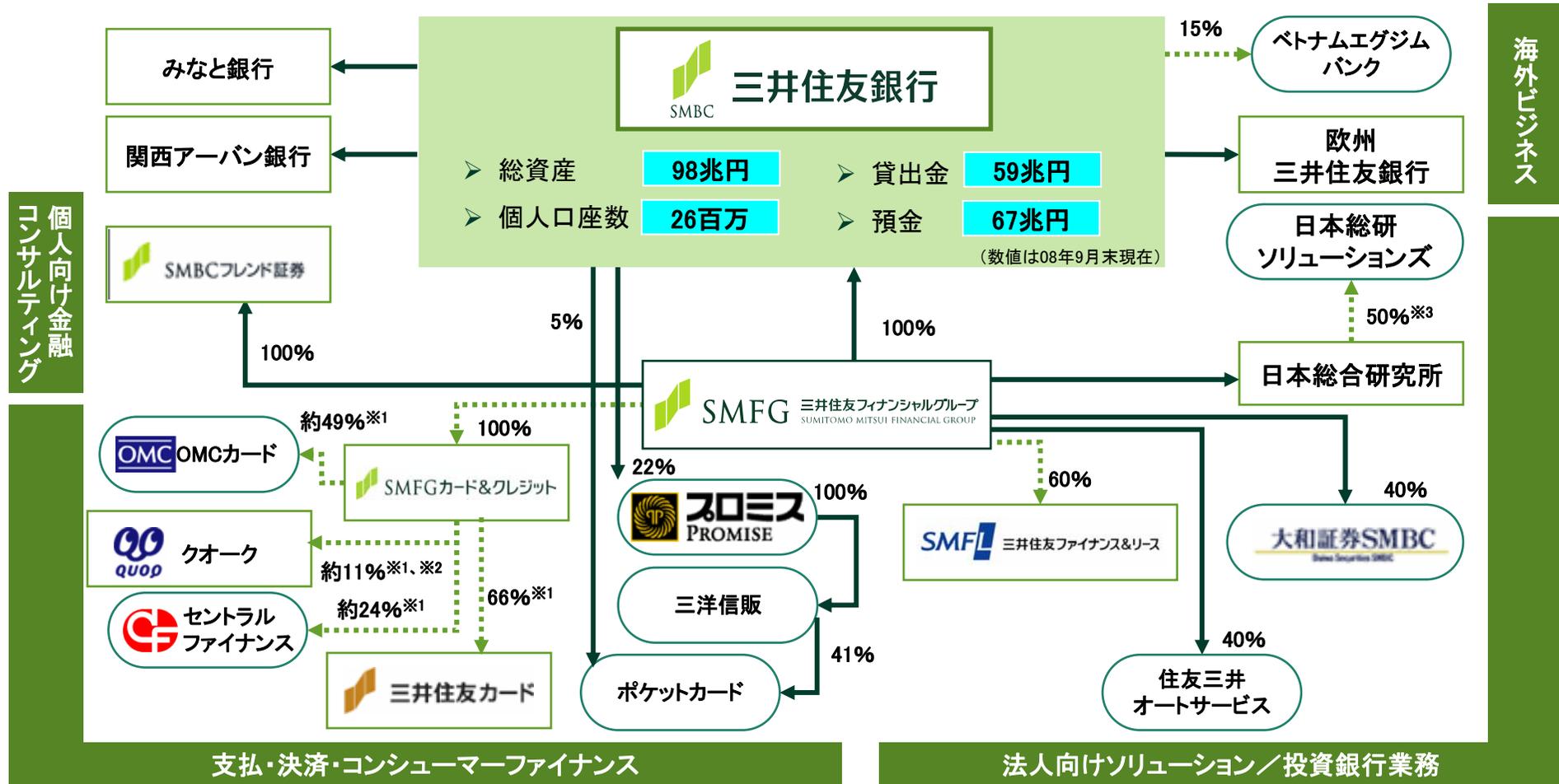


終わりに

世界経済の減速が鮮明になる中、引き続き潜在的な損失発生・拡大の芽に早期に対処する一方、中期的な観点から「Cautiously Optimistic」に成長に向けた布石を打ってまいります。



(参考) SMFGのグループ・ストラクチャー



※1 08年12月1日に効力発生予定
 ※2 グループ合算の出資比率は56.5%
 ※3 09年1月5日に発行済株式総数の50%をNTTデータに譲渡後

□ : SMFG連結子会社
 ○ : 持分法適用関連会社
 : 08年度中に異動があった、または異動が予定されている出資関係等
 → : 07年度以前からの出資関係



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。